

保存資料

供覧

鹿児島婦人少年室

室長

係



1970年度

婦人労働の実情

鹿児島婦人少年室

琉球政府

46. 5. 31. 1部発

は し が き

この冊子は、琉球政府の発表した統計資料から1969年における婦人労働に関するものを取りまとめ、簡単な解説を付したものである。

第一回の「婦人労働の実情」－1961年－を公刊して以来、今回はその9回目にあたるが、この間のめざましい経済成長と社会全般の大きな変化に伴って婦人雇用者は年々増加し、1969年は83,000人で全労働者の35.8%を占めるに至っている。

このような婦人労働者の増加は、沖縄経済の高度成長に伴う雇用機会の増大や、婦人の社会参加への意欲の高まり等が婦人の生活と職業をいっそう結びつけ、職場進出を志向する傾向を強めてきたと云えよう。

こうした傾向とともに復帰を控え基地やそれに関連する産業から放出されるであろう無技能、無経験者の多い高年令婦人の再就職問題、母性と家庭責任をもつ婦人がその能力を職場で充分発揮し得るようにするための問題、また婦人労働者をとりまく社会的条件の整備の諸問題等が山積しており、これらのことは今後の婦人労働問題の重要課題となるであろう。

この冊子を作成するにあたっては、企画局統計庁労働力調査、勤労統計調査、労働局職業安定課職業紹介年報、労働基準課労働基準監督年報、労政課労働組合基本調査、文教局学校基本調査などを用いた。

不備な点もあろうかと思われるが、働く婦人問題解決のための参考資料となれば幸いである。

1971年1月

労働局長 仲松庸幸

— 目 次 —

はしがき

I 婦人労働の概観	1
II 婦人の就業	2
1. 労働力人口	3
2. 就業者	7
(1) 概況	7
(2) 産業別にみた女子就業者	10
(3) 従業上の地位別にみた就業者	14
(4) 職業別にみた就業者	16
3. 雇用者	17
(1) 概況	17
(2) 産業別にみた女子雇用者	19
(3) 労務者、職員別にみた雇用者	21
(4) 事業場の規模別にみた雇用者	22
(5) 女子雇用者の特性	24
4. 労働市場	31
(1) 一般職業紹介状況	31
(2) 日雇職業紹介状況	34
(3) 学卒者の儒給状況	35
5. 失業者	44
III 婦人の労働条件	47
1 賃金	47
(1) 概況	47
(2) 産業別にみた賃金	48
(3) 事業場の規模別にみた賃金	49
(4) 年令、勤続年数別にみた賃金	53
(5) 学歴と賃金	55
(6) 賃金の男女別格差	56

2. 労働時間、労働日数	60
Ⅳ 婦人の労働保護と福祉	62
1 保護法規	62
2 女子労働者の概況	64
3 労働基準法中女子保護規定の施行状況	67
Ⅴ 労働組合の中の婦人	69
附 表	76

図 表

(労働力人口)

表 1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移	4
図 1 労働力、非労働力人口の割合	5
図 2 15才以上人口ならびに労働力人口の推移	6
表 2 おもな活動状態別非労働力人口	7

(就業者)

表 3 年令階級別就業者数	8
表 4 配偶関係別女子就業者及び就業率	9
表 5 産業別就業者数の推移	11
図 3 農林業、非農林業女子就業者の推移	12
図 4 産業別就業者構成	13
表 6 農林業、非農林業及び従業上の地位別就業者数	15
図 5 従業上の地位別、性別就業者の推移	16
表 7 職業大分類別就業者数	17

(雇用者)

表 8 雇用者の推移	18
図 6 雇用者の推移	18
表 9 配偶関係別雇用率	19
表 10 産業別雇用者	20
表 11 産業別女子常用雇用者数	21
表 12 労、職員別男女構成（製造業）	22

表 13 常用雇用者の規模別構成	23
表 14 女子平均年令、平均勤続年数	24
表 15 職業大分類別平均年令	25
表 16 産業別平均年令、平均勤続年数	26
図 7 年令階級別常用雇用者構成	27
図 8 勤続年数別常用雇用者構成	28
図 9 雇用者の配偶関係別構成	29
表 18 女子雇用者の配偶関係別推移	30
図 10 常用雇用者の学歴別構成の推移	30
表 19 産業別、学歴別女子常用雇用者数	31

(労働市場)

表 20 職業紹介状況（一般）の推移	32
表 21 産業別女子一般新規求人及び就職件数	33
表 22 日雇職業紹介状況	34
表 23 中学、高校男女卒業者数及び卒業後の状況	36
図 11 中学、高校卒業者の卒業後の状況	37
表 24-1 中学、高校新規卒業者の産業別就職者数	38
表 24-2 中学、高校新規卒業者の産業別就職割合の推移	39
図 12 中学、高校新規卒業女子の産業別就職先分布	40
図 13 中学、高校卒女子就職者の産業別就職先推移	40
表 25-1 中学校新規卒業者の沖縄内就職者数	41
表 25-2 中学校新規卒業者の沖縄外就職者数	42
表 25-3 高等学校新規卒業者の沖縄内就職者数	43
表 25-4 高等学校新規卒業者の沖縄外就職者数	44

(失業者)

表 26 完全失業者の推移	45
表 27 農、非農別女子転職希望者及び追加就業希望者	46
表 28 従業上の地位別女子追加就業希望者及び転職希望者数	46

(賃金)

表 29 常用雇用者の1人平均月間給与額	48
----------------------------	----

表 30	産業別女子平均賃金の推移	49
表 31	月間平均給与額の規模別格差の推移	50
表 32	規模別賃金階級別女子常用者分布	51
図 14	賃金階級別常用雇用者分布	52
図 15	年令階級別 1 人平均月間給与の男女比較	53
表 33	年令階級別 1 人平均月間給与額	54
表 34	勤続年数別平均月間給与額	55
表 35	学歴別及び事業場の規模別平均給与額	55
図 16	給与の種類別男女格差の推移	56
表 36	産業別男女賃金格差	57
表 37-1	規模別男女賃金格差	57
表 37-2	年令階級別男女賃金格差	53
表 38	勤続年数別男女賃金格差	59
表 39	学歴別及び事業場規模別賃金格差	59
(労働時間と労働日数)		
表 40	平均月間労働時間及び労働日数	60
表 41	産業別平均月間労働時間数及び労働日数	61
表 42	規模別平均月間労働時間数及び労働日数	61
(労働保護)		
表 43	労働基準法適用事業場と女子労働者 業種別、規模別事業場数、女子労働者数	65
表 44	労働基準法中女子関係条文別違反件数	68
(労働組合の中の婦人)		
図 17	労働組合員数の男女別分布	69
表 45	組合員の男女の比率	70
表 46	年次別男女別推定組織率の推移	70
図 18	年次別男女別推定組織率	71
図 19	産業別女子労働組合員数	72
図 20	産業別労働組合数の男女別構成	73
表 47	団体別労働組合中に占める女子組合員数	74

表 48	適用法規別組合数および組合員数	75
------	-----------------------	----

附 表

附表 1	各国における総人口および労働力人口	76
附表 2	各国における男女賃金格差の推移	77
附表 3	各国における従業上の地位別女子就業者構成比	78
附表 4	男女別、就業状態別人口	79
附表 5	各国における女子労働力人口の配偶関係別構成比	80
附表 6	学卒規模別初任給調査結果表	82
附表 7	学卒産業別初任給調査結果表	81
附表 8	本土と沖縄の学卒初任給比較	83
附表 9	働く婦人の家設置一覧	84
附表 10	家事サービス職業訓練施設設置一覧	85
附表 11	内職公共職業補導所一覧	86
附表 12	婦人労働者の現況比較	88

1 婦人労働の概観

1969年の女子15才以上人口は、344,000人で前年に比べて9,000人増加しているが、労働力人口は前年に同じで増えていないため、女子の労働力率は前年より0.1ポイント低下した。

女子就業者は、182,000人で前年と同数を示している。これを従業上の地位別にみると、自営業主51,000人、家族従業者48,000人、雇用者83,000人であいかわらず自営業主、家族従業者から雇用者への移行がつづいている。

女子雇用者は83,000人で前年より5,000人も増加（増加率6.4%）し、女子の雇用率は24.1%（前年23.2%）に伸びた。

女子雇用者の年令別構成をみると、ひきつづき20才～29才が最も高く、次いで20才未満、それ以後年令とともに低くなっている。

又女子雇用者の配偶関係別をみると、未婚が45.8%、有配偶が38.6%、離死別が15.6%で未婚者の占める率がひきつづき低くなっている。

女子雇用者数の増加を産業別にみると、卸売、小売業が大幅で3,000人、サービス業2,000人、建設業1,000人、公務で1,000人それぞれ増加しており、前年伸びをみせた軍雇用は1969年は1,000人の減少となっている。

女子雇用者の平均年令は27.7才、平均勤続年数は2.5年で、前年にくらべるとそれぞれ0.5才、0.2年のびている。

女子常用雇用者の1人平均月間給与総額は75ドルで、対前年増加率は13.6%（男子16.5%）で、1967年にひきつく高い上昇率を示した。

また、男女間の賃金の格差は、男子の上昇率（16.5%）が女子のそれ（13.6%）を上廻ったため前年よりわずかに開いた。

女子の月間労働時間は、199時間で前年より3時間減少し、最近5年間の動きをみると年々減少の傾向にある。

女子の労働組合員数は18,419人で、組合員総数中に占める割合は29.1%（前年29.5%）、推定組織率は22.2%（前年21.9%）となっている。

Ⅱ 婦 人 の 就 業

1969 年度における沖縄経済の動向をみると、戦後最高といわれた 1967 年度の経済成長 20.0 % にくらべると 13.3 % で鈍化の傾向をみせた。

このような中で、15 才以上人口は毎年増加しているにもかかわらず、労働力人口、就業者は 1967 年以来ほぼ横ばいに推移し、その動きはにぶってきている。しかし、このような伸び悩みの中にあっても雇用の増加は順調な伸びを示している。一方、女子雇用者は 5,000 人（前年 2,000 人）の増加を示して 83,000 人となっている。又、婦人の就業者を農、非農別にみると、第一次産業の農林業が前年にひきつづき 6.1 % の減少をみせているのにひきかえ、非農林業では逆に 3.4 % の増加となっており、農林業より非農林業への労働力の移行があいかわらず続いている。

また、女子就業者の地位別推移をみてみると、就業者中の自営業主は前年にひきつづき 2,000 人の減となっており、産業構造の変化、生産の拡大などとともに婦人の就業構造は次第に近代化しつつある。

（註 1）「労働力人口」とは 15 才以上人口のうち就業者、休暇休業、失業者の合計をいう。

（註 2）「就業者」とは労働力人口のうち完全失業者を除いた者をいう。すなわち調査（統計庁労働力調査）期間中に収入を伴う仕事に 1 時間以上就業した者および仕事を持ちながら一時的に仕事を休んでいる者のうち収入のある者（雇用者で休業中も賃金の支払いを受けている者および自営業主で休業中もその家族従業者や雇用労働者が働いている者）をいう。

（註 3）就業者を従業上の地位別に次のように分類する。

家業従業者—自営業主と家族従業者を合わせていう。

自営業主—自分だけ、あるいは人を雇って個人経営の事業を営んでいる者。

家族従業者—業主の家族で給料賃金をもらわずにその業主の営む事業に従事している者。

雇 用 者—雇われて働き給料賃金などをもらっている者。

（註 4）「完全失業者」とは労働力人口のうち就業者を除いた者をいう。

すなわち調査期間中 1 時間も就業しない者（休業中でも収入のある者を除く）の中で就業が可能でこれを希望しかつ、求職活動を行なっている者をいう。

1 労働力人口

企画局統計庁の労働力調査（1969年1月～12月）によると、全沖縄の総人口は、98,300人で、そのうち女子は515,000人となっている。

同調査により、生産年齢人口（15才以上人口）及び労働力人口の動きをみると、15才以上人口は前年にひきつづき増加している。すなわち、女子の15才以上人口は1965年には306,000人であったが年々増加して1969年には344,000人と増加している。

また、1969年の女子労働力人口は、188,000人で前年と同じでここ数年横ばいの状態であるが、女子の非労働力人口は1965年の117,000人に対し年々増加の傾向にあり、1969年には156,000人となっている。

この結果、女子の労働力率は年々低下の傾向にあるが、このように非労働力人口が増加しているのは就業機会の伸び悩みや、進学希望者が多くなっていることが原因だと云える。（表1、図1、図2）

（註）「非労働力人口」とは15才以上人口のうち労働力人口以外の人口をいい、学校に通っている人、家庭にいる人、老人、病人などで現在就業の意思のない人々をいう。

表1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

(1965年～1969年平均)

性及び年		15才以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口の男女別構成
総 数	1965	569,000	410,000	159,000	72.1%	
	1966	589,000	415,000	174,000	70.5	
	1967	609,000	426,000	183,000	70.0	
	1968	625,000	425,000	200,000	68.0	
	1969	637,000	426,000	211,000	66.9	
女	1965	306,000	189,000	117,000	61.8	46.1
	1966	311,000	187,000	124,000	60.1	45.1
	1967	326,000	191,000	135,000	58.6	44.8
	1968	335,000	188,000	147,000	56.1	44.2
	1969	344,000	188,000	156,000	54.7	44.1
男	1965	262,000	221,000	41,000	84.3	53.9
	1966	278,000	228,000	50,000	82.0	54.9
	1967	283,000	235,000	48,000	83.0	55.2
	1968	290,000	237,000	53,000	81.7	55.8
	1969	293,000	238,000	55,000	81.2	55.9

資料：統計庁「労働力調査」

(註1) 労働力率とは、15才以上人口に占める労働力人口の比率である。

図1 労働力、非労働力人口の割合（1969年）

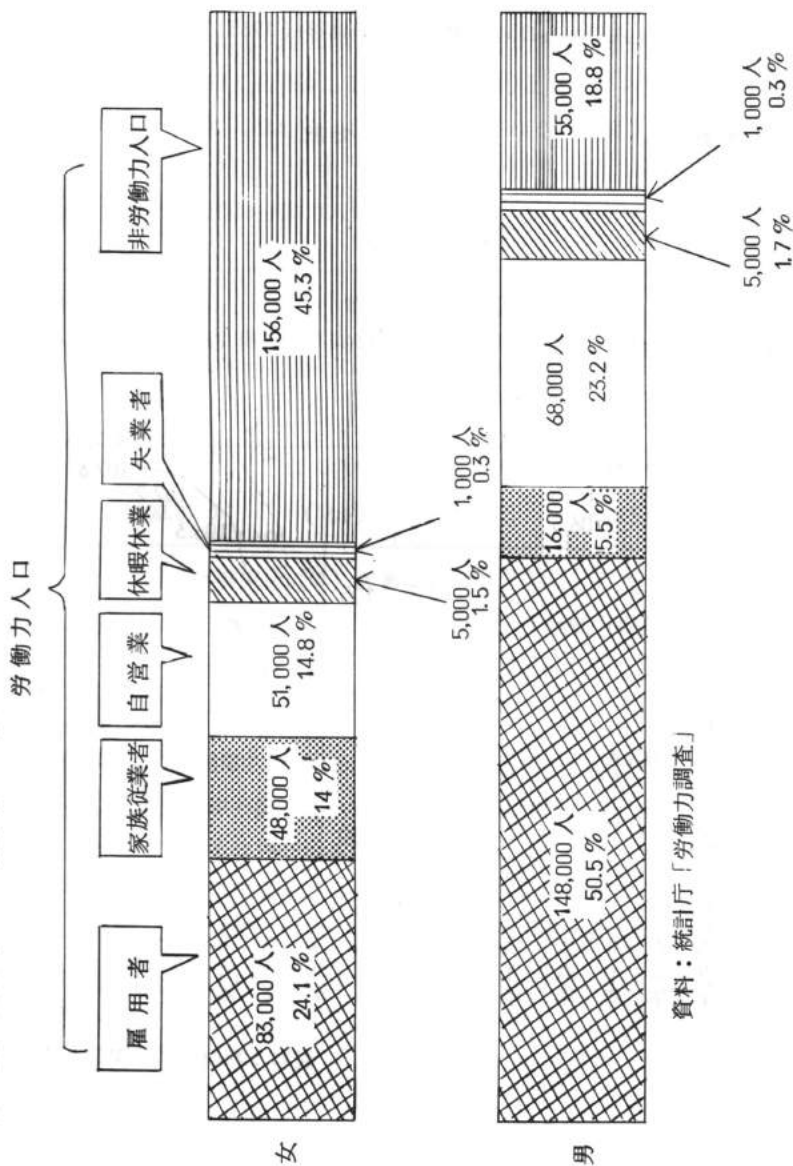
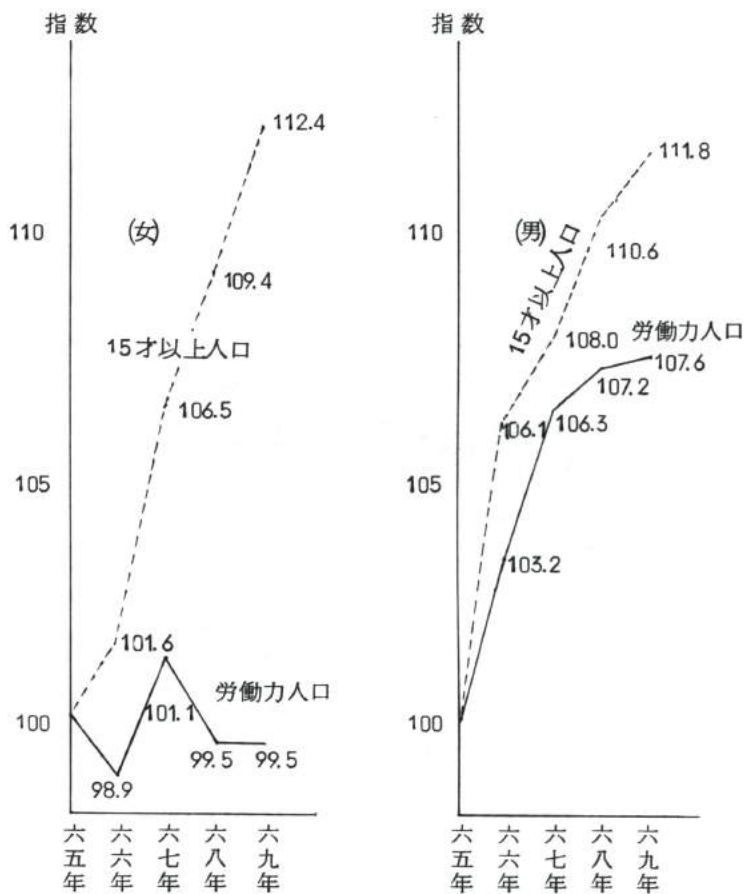


図2 15才以上人口ならびに労働力人口の推移（1965年＝100）



資料：統計庁「労働力調査」

女子の非労働力人口をおもな活動状態別にみると、家事をしている者 88,000 人（全体の 56.4 %）、通学している者 39,000 人（25.0 %）、病気その他就業不能 24,000 人（15.4 %）、働く必要なし 5,000 人（3.2 %）となっており前年に比べ家事、通学者がそれぞれ 5,000 人増えていることが注目される。（表 2）

表 2 おもな活動状態別非労働力人口（1969 年）

性 別	計	家 事	通 学	病気その他 就 業 不 能	働く必要なし
女	156,000 人 (100.0)	88,000 人 (56.4)	39,000 人 (25.0)	24,000 人 (15.4)	5,000 人 (3.2)
男	55,000 (100.0)	1,000 (1.9)	33,000 (63.6)	14,000 (25.5)	5,000 (9.0)

（ ）内は構成比（%）である。

資料：統計庁「労働力調査」

2 就 業 者

（1）概 況

1969 年の女子就業者数は、182,000 人で前年と同じで全就業者の 44.0 %をしめている。最近 5 ケ年の動きをみると、1967 年に大巾に増えたのみで男子のそれにくらべると就業者は伸び悩みの状態である。

女子就業者の年令別構成をみると 30 才～39 才が最も多く 42,000 人、次いで 40 才～49 才、20 才～29 才、50 才～64 才、15 才～19 才の順となっており前年に比べて 40 才～49 才が大巾に増えて順位が 20～29 才と入れかわっていることは注目すべきである。（表 3）

表3 年令階級別就業者数

性及び年			総数	15才 ～19才	20才 ～29才	30才 ～39才	40才 ～49才	50才 ～64才	65才 以上
			人	人	人	人	人	人	人
実数	女	1965	182,000	14,000	41,000	43,000	37,000	35,000	12,000
		1966	181,000	16,000	38,000	44,000	37,000	34,000	12,000
		1967	185,000	18,000	39,000	42,000	39,000	34,000	13,000
		1968	182,000	16,000	39,000	42,000	38,000	35,000	12,000
		1969	182,000	16,000	38,000	42,000	41,000	34,000	12,000
	男	1965	216,000	20,000	51,000	59,000	35,000	36,000	14,000
		1966	222,000	23,000	51,000	62,000	37,000	35,000	14,000
		1967	229,000	25,000	53,000	62,000	37,000	37,000	14,000
		1968	231,000	23,000	51,000	67,000	38,000	38,000	14,000
		1969	232,000	21,000	50,000	67,000	42,000	37,000	14,000
構成比	女	1965	100.0%	7.7%	22.5%	23.6%	20.3%	19.3%	6.6%
		1966	100.0	8.8	21.0	24.3	20.4	18.8	6.6
		1967	100.0	9.7	21.1	22.7	21.1	18.4	7.0
		1968	100.0	8.8	21.4	23.1	20.8	19.2	6.7
		1969	100.0	8.8	20.9	23.1	22.5	18.0	6.7
	男	1965	100.0	9.3	23.7	27.5	16.3	16.7	6.5
		1966	100.0	10.4	23.0	27.9	16.7	15.8	6.3
		1967	100.0	10.9	23.1	27.1	16.3	16.3	6.3
		1968	100.0	10.0	22.1	29.0	16.5	16.5	5.9
		1969	100.0	9.1	21.6	28.9	18.1	15.9	6.4

資料：統計庁「労働力調査」

また、女子就業者の動きを配偶関係別にみると、未婚 45,000 人（24.7 %）、有配偶者が 101,000 人（55.5 %）、離死別が 36,000 人（19.8 %）となって前年と全く同じである。

これを就業率と生産年令人口に占める就業者の割合からみると、未婚の就業率は 48.4 %、有配偶者 56.1 %、死別又は離別した者 50.7 %といずれもわずかず減少の傾向にある。（表 4）

表 4 配偶関係別女子就業者及び就業率（1965 年～1969 年）

	年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別又は離別
生 産 年 令 人 口	1965	306,000 人	78,000 人	159,000 人	69,000 人
	1966	311,000	80,000	163,000	71,000
	1967	326,000	84,000	168,000	73,000
	1968	335,000	89,000	176,000	70,000
	1969	344,000	93,000	180,000	71,000
就 業 者	1965	182,000	45,000	99,000	38,000
	1966	181,000	43,000	99,000	38,000
	1967	185,000	44,000	101,000	39,000
	1968	182,000	45,000	101,000	36,000
	1969	182,000	45,000	101,000	36,000
就 業 率	1965	59.5 %	57.7 %	62.3 %	55.1 %
	1966	58.2	53.8	60.7	53.5
	1967	56.7	52.4	60.1	53.4
	1968	54.3	50.6	57.3	51.4
	1969	52.9	48.4	56.1	50.7

資料：統計庁「労働力調査」

（註） 生産年令人口とは 15 才以上人口と同じである。

(2) 産業別にみた女子就業者

女子就業者を農林業、非農林業別にみると、1969 年では農林業は前年よりさらに大巾に 4,000 人減少して 62,000 人となり、非農林業は逆に 4,000 人増加して 120,000 人となって、農林業で減少した就業者がそのまま非農林業へ移行している。農林業対非農林業の割合は 34 : 66 で前年の 36 : 64 よりもさらに農林業の比率は低くなっており、1965 年から 1969 年の 5 ケ年間に 17,000 人も農林業に従事している者が減少しており、この傾向は毎年ひどくなっている。男子は農林業では前年より 3,000 人減少して 54,000 人となり、非農林業では 4,000 人増加して 178,000 人となっている。

農林業対非農林業の割合は 23 : 77 で農林業の比率は女子よりさらに低くなっている。(表 5、図 3)

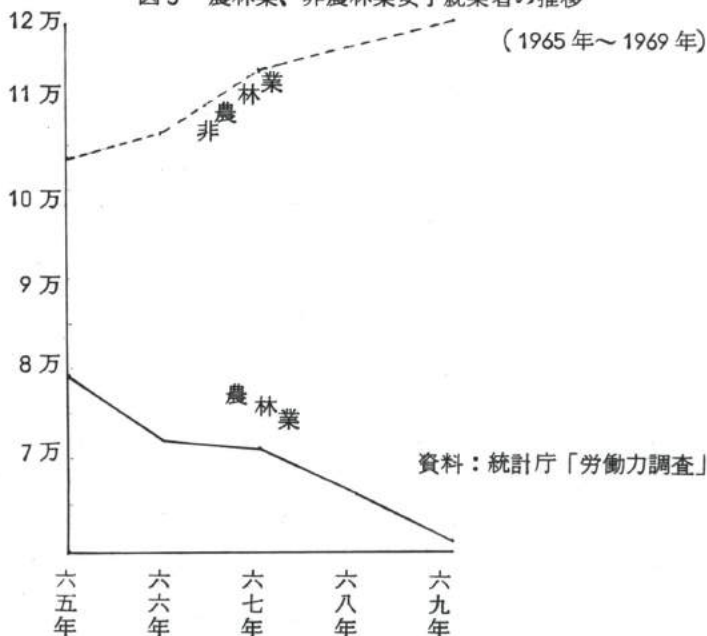
(単位：人)

表5 産業別就業者数の推移(1965年～1969年)

性及び年	全産業	農林業	非農林業						公	軍	不詳
			総数	漁業・水産	建設業	製造業	卸売・小売・金融・保険・不動産業	運輸・通信その他公益事業	サービス業		
1965	182,000	79,000	104,000	0	2,000	14,000	43,000	3,000	25,000	1,000	0
1966	181,000	73,000	107,000	0	3,000	15,000	43,000	3,000	28,000	2,000	0
1967	185,000	71,000	114,000	1,000	3,000	17,000	46,000	3,000	28,000	2,000	0
1968	182,000	66,000	116,000	1,000	3,000	15,000	49,000	3,000	30,000	2,000	0
1969	182,000	62,000	120,000	1,000	3,000	15,000	51,000	3,000	32,000	3,000	0
1965	216,000	66,000	149,000	4,000	24,000	19,000	30,000	17,000	22,000	9,000	0
1966	222,000	62,000	159,000	4,000	26,000	21,000	32,000	19,000	22,000	10,000	0
1967	229,000	59,000	169,000	4,000	32,000	21,000	34,000	18,000	24,000	10,000	0
1968	231,000	57,000	174,000	4,000	32,000	20,000	34,000	19,000	25,000	12,000	0
1969	232,000	54,000	178,000	4,000	32,000	20,000	37,000	20,000	28,000	12,000	0

資料：統計庁「労働力調査」

図3 農林業、非農林業女子就業者の推移



次に女子の非農林業就業者の産業別内訳をみると、卸売・小売・金融・保険・不動産業に51,000人(42.5%)、次いでサービス業32,000人(26.6%)、製造業15,000人(12.9%)、軍13,000人(10.8%)で女子非農林業就業者の92.8%をこの4産業で占めている。

これを前年にくらべると、卸売・小売業・金融・保険・不動産業及びサービス業がそれぞれ2,000人増、公務1,000人、軍は逆に1,000人減となっており、ここ数年大きな変動はみられない。

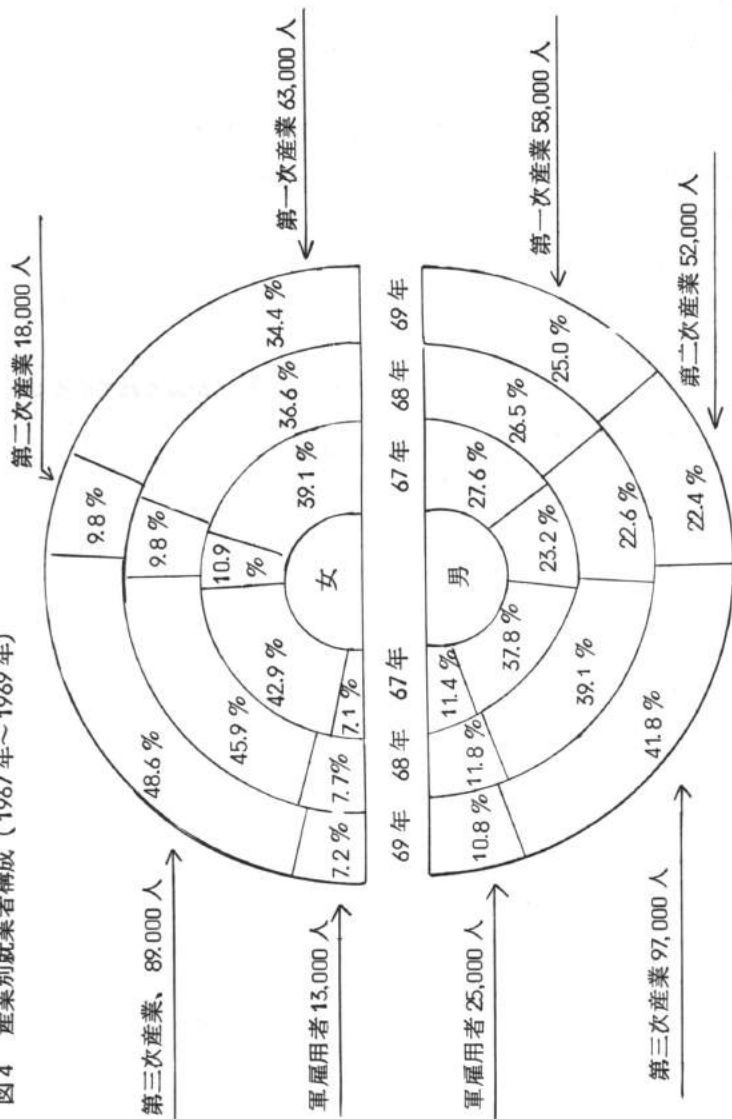
なお、産業別就業者構成を1965年から比較すると、女子・男子とも第一次産業の比率は減少し、第二次産業は横ばいの状態、第三次産業の比率は増加しているのが注目される。(図4)

(註) 第一次産業—農林業、水産業等

第二次産業—鉱業、建設業、製造業等

第三次産業—卸売小売・金融・保険・不動産業、運輸通信業、電気ガス・水道業、サービス業、公務等。

図4 産業別就業者構成（1967年～1969年）



資料：統計庁「労働力調査」

(3) 従業上の地位別にみた就業者

女子就業者を従業上の地位別にみると、自営業主 51,000 人 (28.0%)、家族従業者 48,000 人 (26.3%)、雇用者 83,000 人 (45.7%) で自営業主 2,000 人、家族従業者 3,000 人いずれも減少しているのに比べ、雇用者は 5,000 人も増加しており就業者数は前年に同じという中で雇用の大巾な増加が目立っている。

男子は自営業主 68,000 人 (29.3%)、家族従業者 16,000 人 (6.9%)、雇用者 148,000 人 (63.8%) となっており、自営業主は前年と同じで、家族従業者は前年より 2,000 人減少しているのに比べ、雇用者は女子同様大巾に増加し就業構造が改善の方向に進んでいる。

また、雇用者の比率をみると、女子は全就業者の 45.7%なのに対し、男子の場合は全就業者の 63.8%を示している。

このことは、男子に比して女子の就業構造の近代化がおくれていることを示している。(表 6)

表6 農林業、非農林業及び従業上の地位別就業者数

(単位：人)

農、非農 及 び 年		女			男		
		自営業主	家族従業者	雇 用 者	自営業主	家族従業者	雇 用 者
全 産 業	1965	54,000	59,000	69,000	72,000	21,000	122,000
	1966	54,000	55,000	71,000	70,000	20,000	131,000
	1967	55,000	53,000	76,000	69,000	19,000	140,000
	1968	53,000	51,000	78,000	68,000	18,000	144,000
	1969	51,000	48,000	83,000	68,000	16,000	148,000
農 林 業	1965	31,000	46,000	2,000	46,000	18,000	3,000
	1966	30,000	42,000	2,000	43,000	16,000	2,000
	1967	29,000	40,000	1,000	42,000	15,000	2,000
	1968	27,000	38,000	1,000	41,000	15,000	2,000
	1969	26,000	35,000	1,000	39,000	13,000	1,000
非 農 林 業	1965	23,000	13,000	67,000	26,000	4,000	120,000
	1966	24,000	13,000	69,000	27,000	4,000	129,000
	1967	25,000	13,000	75,000	28,000	4,000	138,000
	1968	25,000	14,000	77,000	28,000	4,000	142,000
	1969	26,000	13,000	82,000	28,000	3,000	146,000

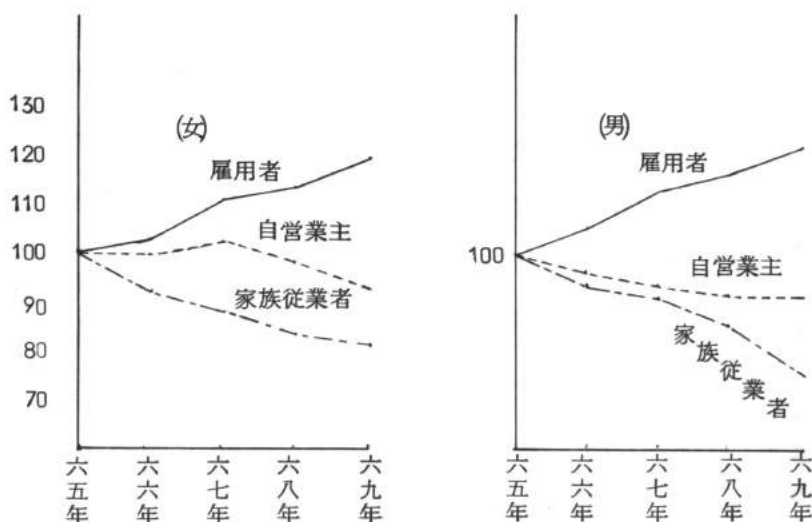
資料：統計庁「労働力調査」

女子就業者に家族従業者の多いことは、女子就業者が男子にくらべ農林業に従事している者の比率が著しく高く、実数においても男子の2倍を上廻っていることから云える。すなわち、女子家族従業者の72.9%は農林業就業者によって占められている。

このような就業者の従業上の地位別の変化を長期的にみると一層明らかで、1965年を100とした最近5カ年の推移をみると、女子雇用者は1969年には120.3と上昇した反面、家族従業者81.4、自営業主94.4といずれも減少している。

なお、男子は1965年を100とした場合雇用者は121.3と増加し女子同様家族従業者76.2、自営業94.4といずれも減少し、全体的にこの傾向がつついている。(図5)

図5 従業上の地位別、性別就業者の推移（1965年＝100）



資料：統計庁「労働力調査」

(4) 職業別にみた就業者

女子就業者の職業別分布をみると、最も多いのは農林漁業従事者 62,000 人（総数の 34.0 %）、次いでサービス業従事者 33,000 人（18.1 %）、販売従事者 30,000 人（16.5 %）、技能工生産工程従事者及び単純労働者 28,000 人（15.3 %）の順となっている。

これを 1965 年を 100 とした指数で比較すると、増加の著しいものは事務従事者の 142.9、次いで専門的技術的職業従事者の 128.5 となっており、逆に運輸、通信従事者は 50.5 と著しく減少している。

一方、男子就業者では、技能工生産工程従事者及び単純労働者が最も多く 77,000 人（33.1 %）、ついで農林、漁業従事者の 57,000 人（24.5 %）、事務従事者の 22,000 人（9.4 %）、運輸、通信従事者の 21,000 人（9.1 %）等の順になっている。これを 1965 年を 100 とした指数で比較すると、事務従事者の 137.5、次いで販売従事者の 118.8、技能工生産工程従事者及び単純労働者の 118.5 の順になっている。（表 7）

表7 職業大分類別就業者数

職業大分類	女		男		1965年=100 %		男女計に占める女子の割合 1969年
	1969	1965	1969	1965	女	男	
総数	182,000	182,000	232,000	216,000	100.0	107.4	43.9
専門的技術的職業従事者	9,000	7,000	11,000	10,000	128.5	110.0	45.0
管理的職業従事者	0	0	7,000	6,000	0	116.7	0
事務従事者	20,000	14,000	22,000	16,000	142.9	137.5	47.6
販売従事者	30,000	28,000	19,000	16,000	107.1	118.8	61.2
農林、漁業従事者	62,000	79,000	57,000	71,000	78.5	80.3	51.7
運輸、通信従事者	1,000	2,000	21,000	18,000	50.5	116.7	0.8
技能工生産工程従事者及び単純労働者	28,000	26,000	77,000	65,000	107.7	118.5	26.7
サービス業従事者	33,000	28,000	16,000	14,000	117.9	114.2	67.3

資料：統計庁「労働力調査」

3 雇 用 者

(1) 概 況

1969年の企画局「労働力調査」によると、女子雇用者は前年より5,000人増加し83,000人となり対前年増加率も6.4%となり前年(2.6%)を大幅に上廻った。

一方、男子の雇用者は前年より4,000人増加して148,000人となり、対前年増加率は2.8%で前年(2.9%)をわずかに下廻った。

また、雇用者総数中に占める女子の割合は前年よりわずかにのび35.8%となっている。

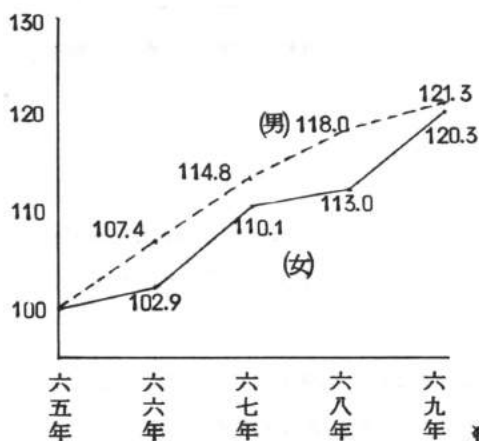
女子雇用者は最近5ケ年の間に14,000人も増加し、これを1965年を100とした指数でみると、120.3で男子の121.3に比べるとやや低い上昇率である。(表8、図6)

表8 雇用者の推移 (1965年～1969年)

年	計	女	男	雇用者総数中 に占める女子 の割合	指数 1965年=100	
					女	男
1965	192,000 人	69,000 人	122,000 人	35.9 %	100 %	100 %
1966	202,000	71,000	131,000	35.1	102.9	107.4
1967	217,000	76,000	140,000	35.0	110.1	114.8
1968	222,000	78,000	144,000	35.1	113.0	118.0
1969	232,000	83,000	148,000	35.8	120.3	121.3

資料：統計庁「労働力調査」

図6 雇用者の推移 (1965年～1969年) 1965年=100



資料：統計庁「労働力調査」

女子の雇用率（15才以上人口中に占める雇用者の割合）は 24.1 %（前年 23.3 %）で前年より 0.8 % 上昇した。これを女子の配偶関係別にみると、未婚 11.0 %、（前年 11.0 %）、既婚 9.3 %（前年 8.4 %）等の順になっており、未婚は前年と同じで既婚者の雇用率が高くなっている。（表9）

表9 配偶関係別雇用率（1969年）

単位：％

	全 体	女	男
総 数	36.2	24.1	50.5
未 婚	13.5	11.0	16.4
既 婚	20.2	9.3	33.1
離 婚	0.9	1.5	0.3
死 別	1.6	2.3	0.3

資料：統計庁「労働力調査」

(注) 雇用率 = $\frac{\text{雇 用 者 数}}{\text{15才以上人口}} \times 100$

(2) 産 業 別 に み た 女 子 雇 用 者

1969年の女子雇用者の増加を産業別にみると、卸売小売業3,000人、サービス業2,000人、建設業、公務でそれぞれ1,000人増加しており、前年伸びた軍雇用は基地需要の減退により逆に1,000人の減となっている。

次に女子雇用者の産業別の分布状況をみると、最も多いのはサービス業の24,000人で女子雇用者の28.9%を占め、次いで卸売、小売業の23,000人（27.7%）、軍雇用者の13,000人（15.6%）、製造業の11,000人（13.2%）でこの4産業に女子雇用者の85.4%が集中している。（表10）

表10 産業別雇用者

(1965年～1969年)

産 業 別	女					男					雇用者総数中女子の占める比率		
	1965	1966	1967	1968	1969	1965	1966	1967	1968	1969	1965	1966	1967
全 産 業	69,000	71,000	76,000	78,000	83,000	122,000	131,000	140,000	144,000	148,000	35.9	35.1	35.0
農 林 業	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,000	50.0	50.0	25.0
非 農 林 業	67,000	69,000	75,000	77,000	82,000	120,000	129,000	138,000	142,000	146,000	35.8	34.8	35.2
漁業、水産養殖業	0	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—	—	—
建 設 業	2,000	2,000	3,000	2,000	3,000	20,000	21,000	26,000	27,000	27,000	9.1	8.7	10.3
製 造 業	10,000	10,000	12,000	11,000	11,000	17,000	18,000	18,000	17,000	17,000	37.0	35.7	40.0
卸 売 ・ 小 売 業	17,000	17,000	19,000	20,000	23,000	14,000	16,000	17,000	17,000	20,000	54.8	51.5	52.7
金 融 ・ 保 險 業	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	40.0	40.0	50.0
不 動 産 業	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	16,000	17,000	16,000	18,000	18,000	15.8	15.0	15.7
運 輸 ・ 通 信 ・ 電 気 業	18,000	20,000	20,000	22,000	24,000	16,000	17,000	18,000	20,000	22,000	52.9	54.1	52.6
ガ ス ・ 水 道 業	1,000	2,000	2,000	2,000	3,000	9,000	10,000	10,000	12,000	12,000	10.0	16.6	15.3
サ ー ビ ス 業	13,000	13,000	13,000	14,000	13,000	23,000	25,000	26,000	27,000	25,000	36.1	34.2	33.3
公 務	13,000	13,000	13,000	14,000	13,000	23,000	25,000	26,000	27,000	25,000	36.1	34.2	33.3
軍	13,000	13,000	13,000	14,000	13,000	23,000	25,000	26,000	27,000	25,000	36.1	34.2	33.3

資料：統計庁「労働力調査」

これを常用雇用者の数からみると、卸売・小売業に 14,632 人（43.1 %）、サービス業 8,760 人（25.8 %）、製造業 5,845 人（17.2 %）となっており、前年と比べてみると全体では女子雇用者は 5,000 人も大幅にふえているが常用雇用者は前年よりわずかではあるが減少していることが注目される。また、産業別にみると卸売小売業で 1.3 % 増えた反面、製造業で 1.3 %、運輸・通信業で 1.2 % それぞれ減少し全体的に減少している。（表 11）

表 11 産業別女子常用雇用者数

産 業 別	1969 年		1968 年	
	常用雇用者数	比 率	常用雇用者数	比 率
全 産 業	33,971 人	100 %	34,905 人	100 %
建 設 業	834	2.5	803	2.3
製 造 業	5,845	17.2	6,454	18.5
卸 売 ・ 小 売 業	14,632	43.1	14,549	41.7
金 融 ・ 保 險	2,352	6.9	2,177	6.2
不 動 産 業	1,218	3.6	1,679	4.8
運 輸 ・ 通 信 業	168	0.5	164	0.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	8,760	25.8	8,903	25.5
サ ー ビ ス 業	162	0.4	176	0.5
そ の 他				

資料：統計庁「勤労統計調査」

（3） 労 務 者 ， 職 員 別 に み た 雇 用 者

雇用者を事業場の生産現場で直接生産業務に従事するいわゆる労務者と管理事務、技術などの部門に働く職員とに分けてみると、製造業に雇用されている者のうち 36.5 % は女子で 63.5 % は男子となっている。

また、職員では女子 30.9 %、男子 69.1 % となっていて、労務者、職員ともに女子の占める割合は低いことがわかる。（表 12）

表 12 労、職員別男女構成（製造業）

（1965～1967年規模5人以上、1968～1969年規模1人以上）

職別及び性別		1965 年	1966 年	1967 年	1968 年	1969 年
労務者計	計	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	男	37.0	39.8	33.6	36.9	36.5
	女	63.0	60.2	66.4	63.1	63.5
職 員	計	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	男	29.3	31.4	39.1	31.3	30.9
	女	70.7	68.6	60.9	68.7	69.1

（註）労務者（技能工、生産工程従事者及び単純労働者）

職 員（専門的技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者）

資料：統計庁「勤労統計調査」

（4）事業場の規模別にみた雇用者

女子雇用者の事業場規模別分布を1969年の勤労統計調査によってみると、最も多いのは5～19人の事業場で全体の29.3%をしめ、次いで1～4人の事業場で28.5%とこの二つで57.8%を占めており、男子に比べ比較的小規模の事業場に女子が集中していることが云える。

全産業での構成比の順位は、前年トップであった1～4人から今年はやや大きめの5～19人の規模へ移行している。

事業場規模別分布を女子雇用者を比較的多く吸収している卸売、小売業と製造業でみると、製造業では100人以上の事業場に43.0%を占めているのに対し、卸売、小売業では1～4人の事業場に42.5%を占めており、規模が大きくなるにつれて構成比が小さくなっており、製造業とは全く対象的な傾向を示している。

また、男子の場合も製造業では規模が大きくなるにつれて構成比が大きくなり、卸売、小売業は5～19人、20～49人の中規模事業場で56%を占めていることが目立っている。（表13）

表13 常用雇用の規模別構成（1969年）

性	性及び産業	総数	単位 (%)				
			1～4人	5～19人	20～49人	50～99人	100人以上
女	全産業	100	28.5	29.3	14.0	11.1	17.1
	製造業	100	4.0	18.6	16.0	18.4	43.0
	卸売・小売業	100	42.5	34.4	10.3	5.7	7.1
	金融、保険業	100	3.2	23.1	37.7	18.2	24.8
	サービス業	100	35.2	32.0	12.4	11.0	9.4
男	全産業	100	10.5	28.0	20.7	15.5	25.3
	製造業	100	6.5	18.3	18.5	18.8	37.9
	卸売・小売業	100	16.4	35.4	20.6	12.7	14.9
	金融、保険業	100	4.4	30.5	23.7	11.3	30.1
	サービス業	100	26.3	39.0	17.8	11.2	5.7

資料：統計庁「勤労統計調査」

(5) 女子雇用者の特性

一般に女子雇用者の特性として、平均年令が若いこと、勤続年数も短かく職場における新陳代謝の激しいことがいわれてきている。

ところが近年女子の職場進出はただ数の増加にとどまらず、平均年令も1965年は27.0才であったのが、1969年では27.7才と0.7才も高くなった。又、平均勤続年数は前年より0.2年ではあるが伸びているが、ここ数年伸び悩みの状態にある。

このように平均年令、平均勤続年数もわずかずつではあるが男女の差が縮まる傾向にあることは、結婚後も引きつづき働く婦人が増加してきたことや、子供の手が離れた婦人が再び職場に進出する傾向が増えたことなどによるもので、女子雇用者の特性がここ数年徐々に変化しつつある。(表14)

表14 女子平均年令、平均勤続年数(1965年～1969年)

年	平均年令	平均勤続
1965	27.0才	2.7年
1966	27.1	2.8
1967	27.6	2.7
1968	27.2	2.3
1969	27.7	2.5

資料：統計庁「勤労統計調査」

(註) 1965年～1967年は規模5人以上、12月、

1968年～1969年は規模1人以上年平均である。

次に、これらの特性のいくつかを1969年の勤労統計資料からひろってみよう。

まず、女子雇用者の平均年令は規模1人以上の事業場で27.7才、20人以上では28.9才と前年よりわずかずつ伸びているが、男子に比べると5才～4才も若いことがいえる。(表15)

表 15 職業大分類別平均年令（1969 年年平均）

職 業	規 模 1 人 以 上		規 模 20 人 以 上	
	女	男	女	男
全 産 業	27.7 才	32.4 才	28.9 才	33.0 才
専 門 的 ・ 技 術 的	25.6	33.0	27.0	32.5
職 業 従 事 者	46.4	42.6	45.0	42.7
管 理 的 職 業 従 事 者	25.9	32.9	26.3	31.6
事 務 従 事 者	26.2	27.5	30.5	27.2
販 売 従 事 者	41.6	34.1	41.7	33.9
農 林 ・ 漁 業 従 事 者	—	41.8	—	41.8
採 鉱 、 彩 石 従 事 者	23.4	31.3	23.5	31.7
運 輸 、 通 信 従 事 者	29.8	31.1	30.2	32.2
技 能 工 生 産 工 程 従 事 者 及 び 単 純 労 働 者	28.6	34.1	32.4	37.7
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者				

資料：統計庁「勤労統計調査」

一方、平均勤続年数は規模 1 人以上で 2.5 年、20 人以上で 3.3 年となっており、男子に比べて 2 年～1 年短くなっている。（表 16）

また、平均年令や平均勤続年数は業種や事業場の規模別によっても差がみられる。

まず規模 1 人以上の職業別女子の平均年令をみると管理的職業従事者の 46.4 才が最高で、次に農林、漁業従事者の 41.6 才、技能工生産工程従事者及び単純労働者の 29.8 才、サービス職業従事者の 28.6 才などが高く、運輸、通信従事者の 23.4 才が最も若くなっている。

規模 20 人以上においては、管理的職業従事者、農林漁業従事者は規模 1 人以上に比べて大差ないが、サービス職業従事者において 3.8 才、販売従事者において 4.3 才の開きがあることが注目される。（表 15）

一方、産業別勤続年数についてみると、規模 1 人以上では電気、ガス、水道業の 6.3 年が特に長く、次いで金融、保険、不動産業の 4.6 年、運輸、通信業の 3.7 年の順となっており、卸売、小売業の 1.8 年が一番短くなっている。

また、規模 20 人以上では最も短かいのは卸売、小売業の 2.6 年で規模 1 人以上

に比べ0.8年長くなっている外規模別による勤続年数ではあまり大差はみられない。

(表16)

表16 産業別平均年令、平均勤続年数（1969年々平均）

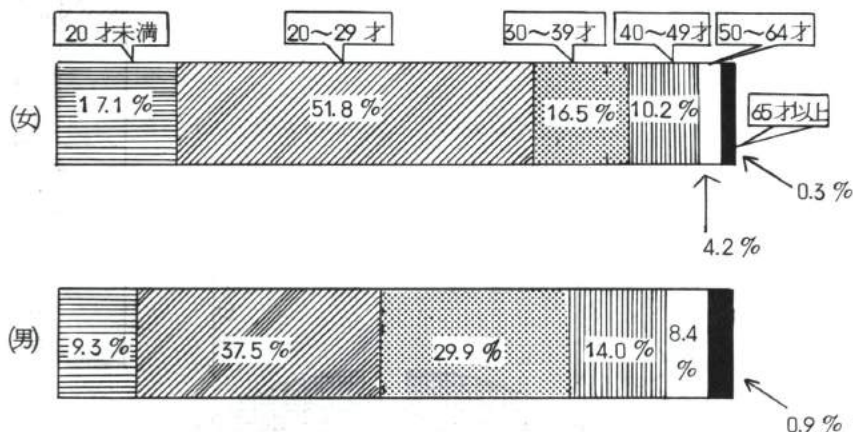
産 業	規 模（1人以上）				規 模（20人以上）			
	平 均 年 令		平均勤続年数		平 均 年 令		平均勤続年数	
	女	男	女	男	女	男	女	男
全 産 業	27.7才	32.4才	2.5年	4.1年	28.9才	33.0才	3.3年	4.7年
建 設 業	31.2	33.3	2.3	3.1	33.1	34.3	2.6	3.5
製 造 業	27.2	32.1	3.0	4.5	27.0	32.6	3.2	4.8
卸 売、小 売 業	26.0	29.6	1.8	3.5	26.5	30.1	2.6	4.1
金融、保険、不動産業	31.1	32.6	4.6	6.3	32.3	32.3	4.7	6.8
運 輸 通 信 業	23.6	32.6	3.7	4.8	23.4	32.7	4.0	5.2
電 気、ガ ス、水道業	32.2	34.8	6.3	8.5	32.1	34.6	6.3	8.6
サ ー ビ ス 業	28.0	31.9	2.4	3.4	30.4	33.2	3.0	4.0
そ の 他	34.3	32.3	3.0	3.1	32.3	31.0	2.8	3.3

資料：統計庁「勤労統計調査」

女子雇用者の年令階級別構成をみると、20才未満が17.1%、20才～29才が51.8%を占め、この2階級で68.9%となっている。

男子はこれに対し20才～29才が37.5%、30～39才が29.9%でこの2階級で67.4%を占めていることは男女の間でかなりの差があることがいえる。（図7、表17）

図7 年齢階級別常用雇用者構成 (1969年)



資料：統計庁「勤労統計調査」
表17 女子雇用者の年齢別構成の推移 (1965年～1969年)

(註) 1965～1967年4人以下6月、5人以上12月計、

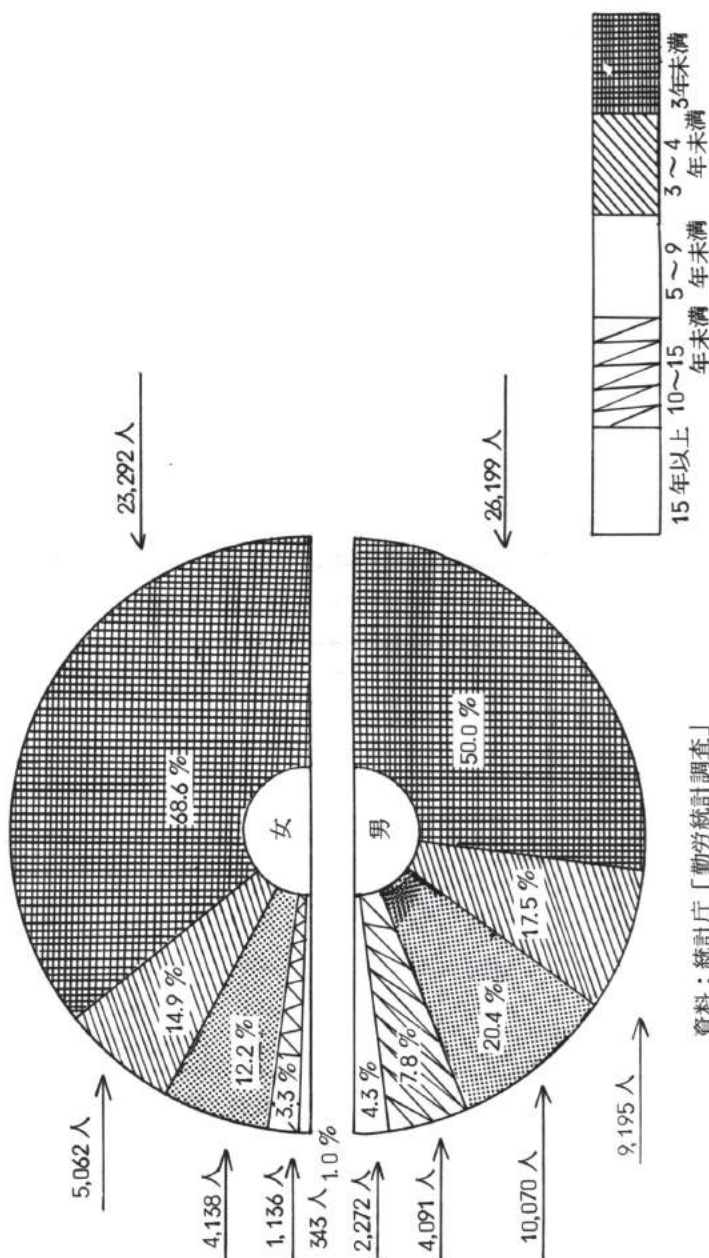
1968～1969年1人以上年平均

年	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～64才	65才以上
1965	6,035人	15,543人	4,084人	2,306人	771人	29人
1966	7,524	14,935	4,731	2,567	975	41
1967	6,853	16,140	5,045	3,067	1,245	39
1968	6,697	17,984	5,611	3,324	1,225	64
1969	5,811	17,610	5,600	3,496	1,390	64

資料：統計庁「勤労統計調査」

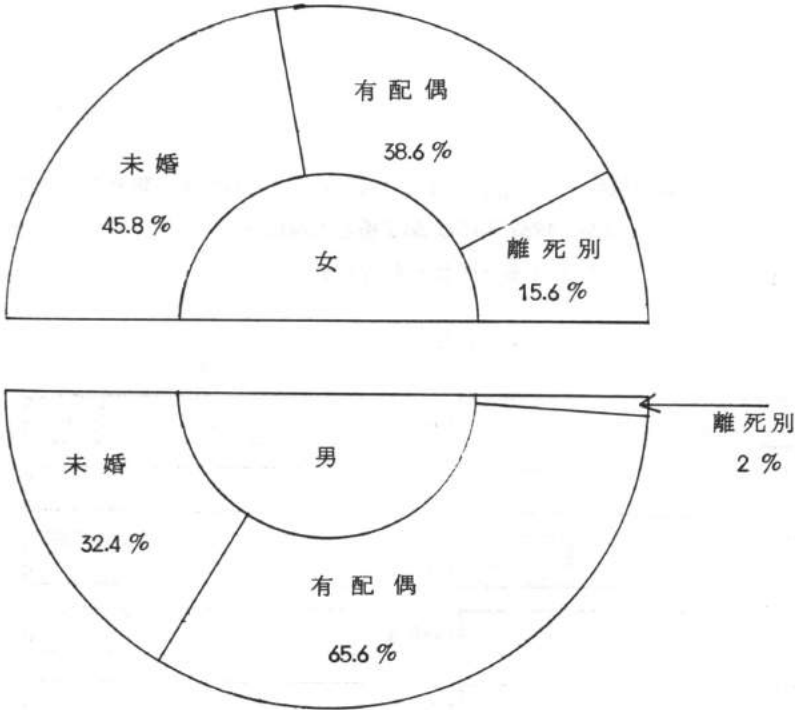
次に平均勤続年数別構成をみると、女子は3年未満が68.6%、3年以上4年未満は14.9%で計83.5%が勤続年数4年未満となっており、男子の平均勤続年数4年未満67.5%を15%も上廻っている。(図8)

図8 勤続年数別常用雇用者構成（1969年）



また、1969年の労働力調査から女子の有配偶関係をみると未婚が45.8%（前年47.4%）、夫のあるもの38.6%（前年35.9%）、夫と離死別したものは15.6%（前年16.7%）となっており、未婚、離死別の比率は年々減少し有配偶の比率が増加する傾向にある。また死離別したものが男子にくらべ婦人労働者に13.6%（前年15.2%）も多いことが注目される。（図9、表18）

図9 雇用者の配偶関係別構成（1969年）



資料：統計庁「労働力調査」

表 18 女子雇用者の配偶関係別推移

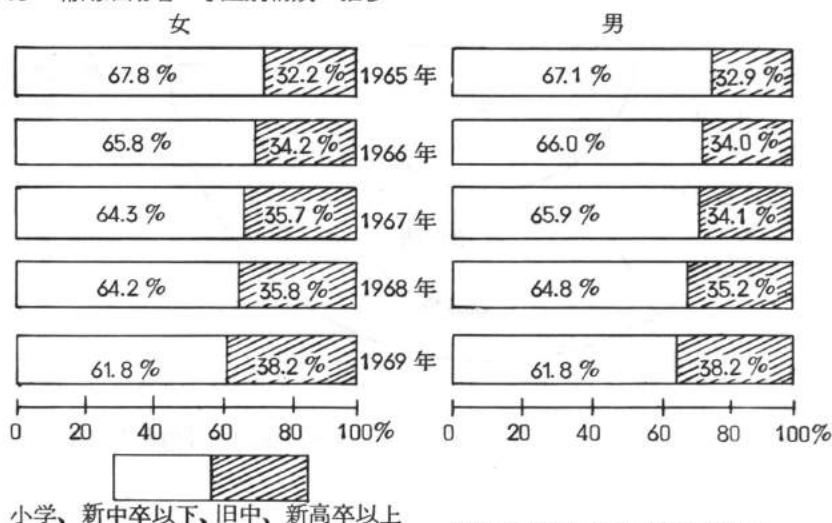
年	雇 用 者	比 率	未 婚	有 配 偶	離 死 別
1965	69,000人	100 %	51.4%	31.4%	17.2%
1966	71,000	100	48.6	34.3	17.1
1967	76,000	100	46.7	36.3	17.0
1968	78,000	100	47.4	35.9	16.7
1969	83,000	100	45.8	38.6	15.6

資料：統計庁「労働力調査」

雇用者の学歴別の分布状況をみると、小学、新制中学卒業者は女子 100 に対し男子 154（前年 156）で、旧制中学、新制高校以上の卒業者は女子 100 に対し男子 155（前年 151）となっている。

次に学歴別構成の推移をみると、女子は 1965 年には旧制中学、新制高校卒業以上が 32.2 % であったのが、1969 年には 38.2 % と大幅に伸びている。男子は 1965 年に 32.9 % であったのが 38.2 % と男女とも高くなっている。（図 10）

図 10 常用雇用者の学歴別構成の推移



資料：統計庁「勤労統計調査」

産業別に女子の学歴構成をみると、小学、新制中学卒業者の占める比率が高いのは、卸売・小売業の47.3%、サービス業24.4%、製造業の20.7%などとなっている。

また、短大・旧専、大学以上ではサービス業の58.9%、卸売・小売業の19.8%となっている。（表19）

表19 産業別、学歴別女子常用雇用者数（1969年）

産業別	学歴別 比率	雇用者数	小・中学以下	高校、旧中	短大、旧専 学
		100 %	61.8 %	35.6 %	2.6 %
全 産 業		33,971人	21,011人	12,080人	880人
建 設 業		834	392	432	10
製 造 業		5,845	4,361	1,432	52
卸 売 ・ 小 売 業		14,632	9,932	4,525	175
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業		2,352	766	1,519	67
運 輸 ・ 通 信 業		1,218	287	884	47
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		168	46	113	9
サ ー ビ ス 業		8,760	5,135	3,105	518
そ の 他		162	90	70	2

資料：統計庁「勤労統計調査」

4 労働市場

1969年の女子労働市場状況を公共職業安定所の窓口を通じた動きでみてみよう。

（1）一般職業紹介状況

女子の職業紹介状況を公共職業安定所取扱いについてみると、1969年1年間に全琉公共職業安定所に申込んだ女子の新規求職者は12,845人、新規求人数は11,339人、就職者数は6,404人となっている。

これを前年と比較すると、新規求職者522人減（3.9%）、新規求人数

658人減（5.5％）、就職数339人減（5.1％）といずれも減少している。

また、新規求人数に対する新規求職者の割合は、1.1倍（前年1.1倍）で引きつづき新規求職者が求人数を上回っている。

新規求職者に対する就職の割合（充足率）は56.4％で残りの43.6％は求人と求職条件があわないため充足できなかったものと思われる。

次に新規求人に対する充足率を求人数の多い順にみると、軍関係が81.7％、製造業21.4％、卸売・小売業50.7％、サービス業60.2％となっている。

新規求職者に対する就職の割合（就職率）は、49.9％で前年よりもさらに0.5％低くなり、この傾向はここ数年ずつとつづいている。（表20）

表20 職業紹介状況（一般）の推移（1965～1969年）

性別	年	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 就職数	就 職 率 $\frac{③}{①} \times 100$
女	1965	10,875人	12,930人	9,517人	87.5%
	1966	11,268	13,019	9,307	82.6
	1967	13,558	12,590	8,179	60.3
	1968	13,367	11,997	6,743	50.4
	1969	12,845	11,339	6,404	49.9
男	1965	10,363	5,384	2,882	27.8
	1966	7,850	6,818	2,523	32.1
	1967	8,606	7,423	2,790	32.4
	1968	9,468	6,842	2,459	25.9
	1969	9,027	5,432	1,958	21.7

資料：労働局「職業安定課」

男子は新規求職者数において前年より441人（4.7％）減、新規求人数において1,410人（20.6％）減、就職者数501人（20.4％）減で、いずれも前年より減っている。

また、新規求職者に対する就職者の割合就職率は21.7％で前年より4.2％も減少しており女子同様その傾向がここ数年つづいている。

つぎに女子の求人、就職状況を産業別にみると、新規求人数は軍関係が最も多く5,131人（総数の45.3%）を占め、次いで製造業3,751人（33.1%）、卸売、小売業1,149人（10.1%）が主な求人となっている。

これを前年とくらべると、軍関係事業の求人需要の低下を反映して軍関係事業は求人、求職ともに大幅に減少している反面、食品製造業を中心とした製造業では前年よりも1,250人増えている。

就職数も求人状況と同じ順で軍関係事業が最も多く4,190人（総数の65.4%）、次いで製造業804人（12.6%）、卸売、小売業583人（9.1%）となっている。

表 21 産業別女子一般新規求人及び就職件数

産 業	1969年		1968年		対68年増減		充足率 ②×100 ①
	① 求 人	② 就 職	① 求 人	② 就 職	求 人	就 職	
全 産 業	11,339人	6,404人	11,997人	6,743人	△ 658人	△ 339人	56.5%
農 業	17	6	1,124	9	△ 1,107	△ 3	35.3
林 業、狩猟業	1	—	14	—	△ 13	—	—
漁業、水産養殖業	1	2	2	—	△ 1	2	200.0
鉱 業	3	4	1	3	2	1	133.3
建 設 業	159	119	246	151	△ 87	△ 32	74.8
製 造 業	3,751	804	2,501	628	1,250	176	21.4
卸売業・小売業	1,149	583	1,085	607	64	△ 24	50.7
金融・保険業	52	27	65	48	△ 13	△ 21	51.9
不動産業	70	41	76	43	△ 6	△ 2	58.6
運輸・通信業	52	42	32	20	20	22	80.8
電気・ガス・水道業	910	548	1,165	606	△ 255	△ 58	60.2
サ ー ビ ス 業	43	38	44	34	△ 1	4	88.3
公 務	5,131	4,190	5,642	4,594	△ 511	△ 404	81.7
軍 関 係 事 業	—	—	—	—			
そ の 他							

資料：労働局「職業安定課」

(2) 日雇職業紹介状況

1969年1ヶ年間の職業安定所取扱いの日雇職業紹介状況をみると、女子の求人及び、就職延数が前年より増加している反面、求職延数は男女とも減少している。

即ち、女子の1969年における求職延数は182,576人で前年に比べ15,093人も大幅に減少しているが、逆に求人延数においては146,498人で766人の増、また就職延数は146,498人で797人増えている。

求職延数に対する不就労者の割合（アブレ率）は前年より低下し、19.8%（前年26.3%）になっている。（表22）

表 22 日雇職業紹介状況

性	年	(A) 求 職 延 数	求 人 延 数	就 職 延 数	(B) 不就労者延数	アブレ率 ($\frac{B}{A}$)
女	1965	138,835人	94,963人	94,954人	43,881人	31.6
	1966	163,633	132,785	132,780	30,853	18.9
	1967	158,356	117,187	117,130	41,226	26.0
	1968	197,669	145,732	145,701	51,968	26.3
	1969	182,576	146,498	146,498	36,078	19.8
男	1965	129,800	93,136	92,421	37,379	28.8
	1966	146,796	121,662	121,480	25,316	17.2
	1967	120,264	93,054	93,001	27,263	22.7
	1968	148,143	104,928	104,916	43,227	29.2
	1969	138,251	104,219	104,209	35,042	25.3

資料：労働局「職業安定課」

(3) 学卒者の需給状況

1969年3月の中学、高校卒業者の就職状況を文教局学校基本調査によってみると、中学校卒業者は女子12,758人、男子13,253人で前年より女子は668人(5.0%)減、男子は314人(2.4%)減になっておりここ数年減少の傾向にある。

高等学校卒業者は女子8,136人、男子7,562人で前年より女子1,261人(18.3%)増、男子769人(11.3%)増で中学校からの進学率の上昇にもなって増加の一途をたどっている。

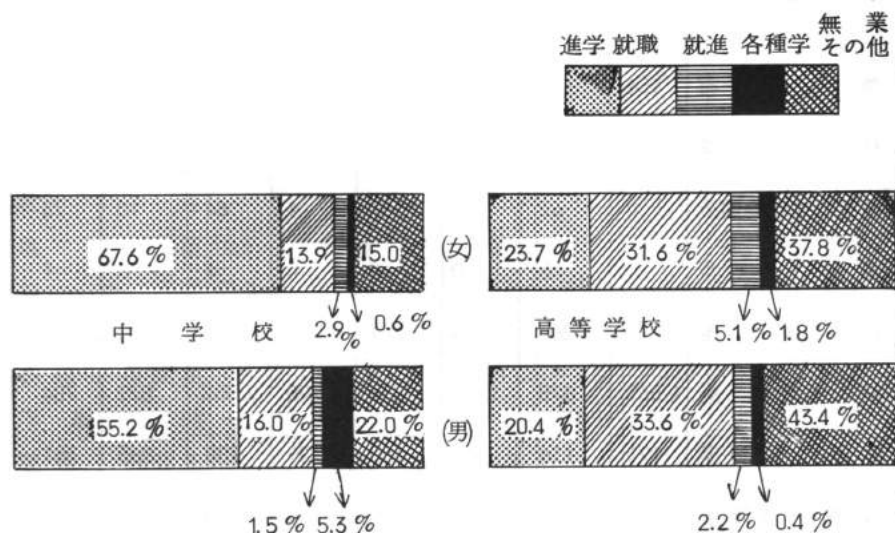
中学校卒業者の就職(就職しつつ進学しているものを含む)は女子16.8%(前年17.8%)、男子17.5%(前年18.8%)で労働市場へ出る者の割合は男女ともに前年よりさらに低くなっている。

また、進学者(就職しつつ進学しているものを含む)は女子70.5%(前年66.7%)、男子56.7%(前年55.1%)で男女ともに進学率は上昇している。無業者は女子14.6%、男子21.6%で女子は前年の比率より1.7%減、男子は0.2%増加している。

つぎに高等学校卒業者の就職(就職しつつ進学している者を含む)の割合は女子36.7%(前年42.8%)、男子35.8%(前年40.6%)で男女ともに労働市場へ出る者の比率は減少している。

進学者(就職しつつ進学している者を含む)は女子28.8%(前年28.8%)、男子22.6%(前年24.9%)で女子は横ばい、男子は減少している。(表23. 図11)

図 11 中学、高校卒業者の卒業後の状況



資料：文教局「学校基本調査」

つぎに就職先の分布をみると、中学卒女子では製造業が1,335人（62.2%）、サービス業376人（17.5%）、卸売・小売業191人（8.9%）などが多く、この3産業で88.6%を占めている。

これを1965年に比べると中学卒の女子の場合は製造業が34.9%から62.2%へと大幅に増加、逆に農業が16.7%から7.3%へと大幅に減少していることが特徴としてあげられ、就業構造の変化が著しいことが伺える。

一方、高校卒女子の場合は製造業が29.7%から43.4%へと大幅に増加している程度で中卒ほど著しい変化はみられない。（表24-1、24-2、図12、図13）

表 24 - 1 中学、高校新規卒業者の産業別就職者数

(単位：人)

産 業	中 学 校				高 等 学 校			
	1969 年		1968 年		1969 年		1968 年	
	女	男	女	男	女	男	女	男
全 産 業	2,148	2,316	2,383	2,557	2,983	2,708	2,940	2,758
農 業	156	458	138	616	5	167	21	144
林業、狩猟業	0	3	0	13	0	7	0	5
漁業、水産養殖業	0	62	0	57	4	64	10	73
鉱 業	0	5	0	8	0	4	0	1
建 設 業	3	267	0	241	25	146	48	151
製 造 業	1,335	875	1,416	826	1,295	1,052	872	784
卸売・小売業	191	136	341	158	721	288	865	381
金融・保険業	—	—	6	—	120	108	258	138
不動産業	—	—	—	—	4	1	12	4
運輸・通信業	0	24	20	73	51	190	100	190
電気・ガス 水道業	3	24	0	33	29	75	17	77
サービス業	376	329	324	393	488	272	465	480
公 務	2	0	10	1	83	122	97	129
そ の 他	82	133	128	138	158	212	175	201

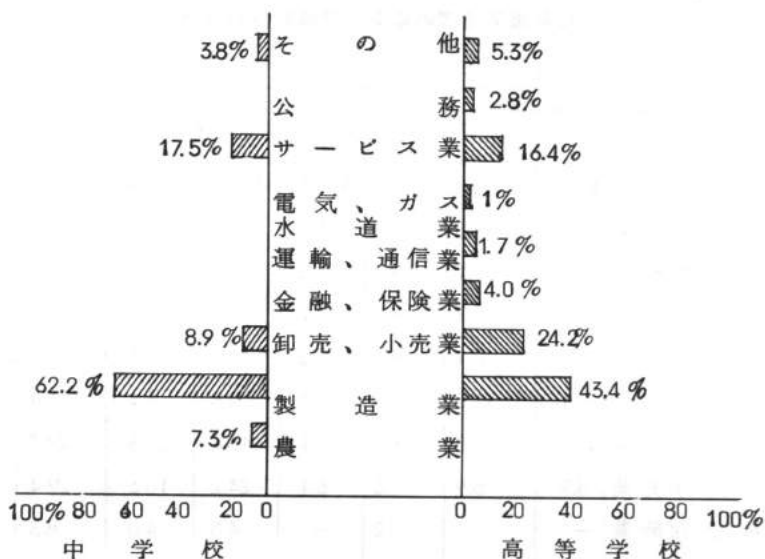
資料：文教局「学校基本調査」

表 24 - 2 中学、高校新規卒業者の産業別就職割合の推移

産 業	中 学 校				高 等 学 校			
	1969 年		1968 年		1969 年		1968 年	
	女	男	女	男	女	男	女	男
全 産 業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農 業	7.3	19.8	5.8	24.1	0.2	6.2	0.7	5.3
林 業、狩猟業	—	0.1	—	0.5	0	0.2	—	0.2
漁業、水産養殖業	—	2.7	—	2.2	0.1	2.3	0.3	2.7
鉱 業	—	0.1	—	0.3	0	0.1	—	0
建 設 業	0.1	11.5	—	9.4	0.8	5.4	1.6	5.5
製 造 業	62.2	37.8	59.4	32.1	43.4	38.8	29.7	28.2
卸 売、小売業	8.9	5.9	14.3	6.1	24.2	10.6	29.4	13.8
金 融、保険業	—	—	0.2	—	4.0	4.0	8.8	5.0
不 動 産 業	—	—	—	—	0.1	0	0.4	0.1
運 輸、通信業	—	1.0	0.8	2.9	1.7	7.0	3.4	6.9
電 気、ガス	0.1	1.0	—	1.3	1.0	2.8	0.6	2.8
水 道、材料	17.5	14.2	13.6	15.4	16.4	10.0	15.8	17.4
サ ー ビ ス 業	0.1	—	0.5	0.3	2.8	4.5	3.3	4.7
公 務	3.8	5.9	5.4	5.4	5.3	8.1	6.0	7.2
そ の 他								

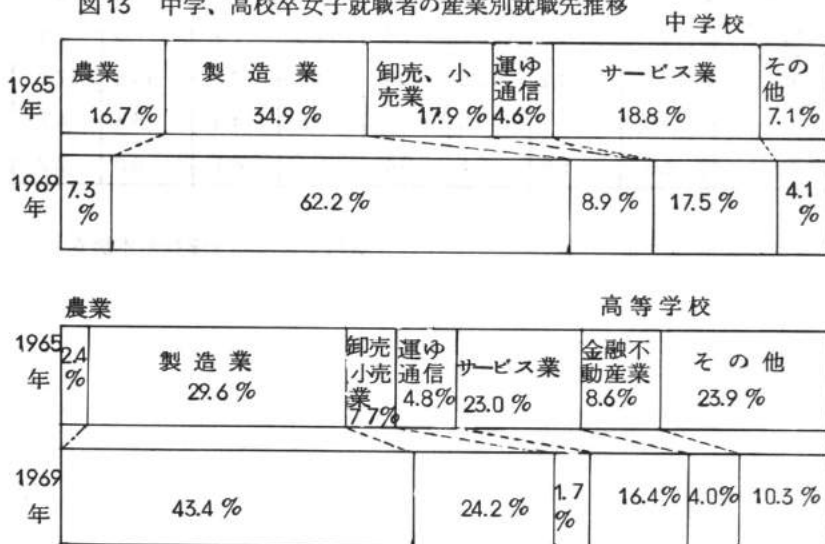
資料：文教局「学校基本調査」

図 12 中学、高校新規卒業女子の産業別就職先分布（1969 年）



資料：文教局「学校基本調査」

図 13 中学、高校卒女子就職者の産業別就職先推移



資料：文教局「学校基本調査」

表 25-1 中学校新規卒業者の沖縄内就職者数

年 産 業	1969 年			1968 年		
	計	女	男	計	女	男
全 産 業	2,870人	1,106人	1,764人	3,600人	1,390人	2,210人
農 業	614	156	458	754	138	616
林 業、狩 猟 業	3	0	3	13	0	13
漁 業、水 産 養 殖 業	62	0	62	57	0	57
鉱 業	5	0	5	8	0	8
建 設 業	255	3	252	231	0	231
製 造 業	732	342	390	982	451	531
卸 売、小 売 業	324	189	135	490	338	152
金 融、保 險 業	—	—	—	6	6	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—
運 輸 通 業	21	—	21	85	20	65
電 気、ガ ス、水 道 業	24	1	23	30	0	30
サ ー ビ ス 業	639	343	296	686	309	377
公 務	2	2	0	7	6	1
そ の 他	189	70	119	251	122	129

資料：文教局「学校基本調査」

つぎに新規中学卒女子就職中、沖縄内就職者と沖縄外就職者の内わけをみると、沖縄内就職者ではサービス業 343 人（31.0 %）、製造業 342 人（30.9 %）、卸売小売業 189 人（17.0 %）などの順となっている。

一方、沖縄外就職者では製造業の 993 人が全体の 95.2 %を占めていることが注目される。（表 25-1、25-2）

表 25 - 2 中学校新規卒業者の沖縄外就職者数

(単位：人)

年 業	1969 年			1968 年		
	計	女	男	計	女	男
全 業	1,594	1,042	552	1,340	993	347
農 業	—	—	—	—	—	—
林 業、狩猟業	—	—	—	—	—	—
漁業、水産養殖業	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	15	—	15	10	—	10
製 造 業	1,478	993	485	1,260	965	295
卸 売、小 売 業	3	2	1	9	3	6
金 融、保 險 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—
運 輸、通 信 業	—	—	—	8	0	8
電 気、ガ ス、水 道 業	3	2	1	3	0	3
サ ー ビ ス 業	66	33	33	31	15	16
公 務	—	—	—	4	4	—
そ の 他	29	12	17	15	6	9

資料：文教局「学校基本調査」

つぎに新規高校卒女子の沖縄内と沖縄外就職者の内わけをみると、沖縄内就職者では卸売・小売業の632人（35.8%）、サービス業366人（20.7%）、製造業340人（19.3%）等の順になっている。

一方、沖縄外就職者では製造業955人（78.1%）、サービス業122人（9.9%）卸売・小売業89人（7.2%）等の順となっている。（表25-3、25-4）

表25-3 高等学校新規卒業者の沖縄内就職者数

（単位：人）

年 産 業	1969 年			1968 年		
	計	女	男	計	女	男
全 産 業	3,428	1,761	1,667	4,488	2,282	2,206
農 業	156	5	151	163	21	142
林 業、狩猟業	7	—	7	5	0	5
漁業、水産養殖業	31	4	27	68	7	61
鉱 業	3	—	3	1	—	1
建 設 業	111	24	87	168	48	120
製 造 業	713	340	373	785	332	453
卸 売・小 売 業	888	632	256	1,176	823	353
金 融・保 険 業	228	120	108	392	256	136
不 動 産 業	5	4	1	16	12	4
運 輸・通 信 業	153	43	110	246	87	159
電 気・ガス・水道業	87	24	63	93	17	76
サ ー ビ ス 業	576	366	210	847	425	22
公 務	186	72	114	218	97	121
そ の 他	284	127	157	310	157	153

資料：文教局「学校基本調査」

表 25 - 4 高等学校新規卒業者の沖縄外就職者数

年 産 業	1969 年			1968 年		
	計	女	男	計	女	男
全 産 業	2,263 人	1,222 人	1,041 人	1,210 人	658 人	552 人
農 業	16	—	16	2	0	2
林 業、狩猟業	—	—	—	—	—	—
漁業、水産養殖業	37	—	37	15	3	12
鉱 業	1	—	1	—	—	—
建 設 業	60	1	59	31	0	31
製 造 業	1,634	955	679	871	540	331
卸 売、小 売 業	121	89	32	70	42	28
金 融、保 險 業	—	—	—	4	2	2
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—
運 輸、通 信 業	88	8	80	44	13	31
電 気、ガス、水道業	17	5	12	16	0	16
サ ー ビ ス 業	184	122	62	198	40	58
公 務	19	11	8	8	0	8
そ の 他	86	31	55	66	18	48

資料：文教局「学校基本調査」

5 失 業 者

労働力調査によると、1969 年平均の完全失業者数は女子 1,000 人、男子 1,000 人で男女ともに前年とかわりない。

失業率は女子男子とも 0.5 % で、女子は前年に同じで男子は 0.3 % 減少している。（表 26）

（註 1）完全失業とは就業が可能で、かつこれを希望し、しかも何らかの求職活動をしている者をいう。従って非求職者は含まれていない。

（註 2）失業率とは労働力人口中に占める失業者の割合。

以上は完全失業者についてみたものであるがこの他に不完全失業者、潜在失業が存在する。

（註 1）不完全就業とは量的にせよ質的にせよ標準に達するだけの就業に達せず

就業意識、所得、就業時間など不十分な就業状態にある者。

(註2) 潜在失業者とは、本来求める職につくことができないでやむをえず条件のわるい別の職についている者。

表 26 完全失業者の推移

年	完全失業者		失 業 率		65 年を 100 とした 指 数	
	女	男	女	男	女	男
1965	1,000 人	2,000 人	0.5%	0.9%	100	100
1966	1,000	1,000	0.5	0.4	100	50
1967	1,000	1,000	0.5	0.4	100	50
1968	1,000	1,000	0.5	0.8	100	50
1969	1,000	1,000	0.5	0.5	100	50

資料：統計庁「労働力調査」

雇用者を含めた就業者の中には、労働条件が悪かったり、仕事が不適當、環境に対する不適応などの理由で他の仕事にかわりたいと考えている追加就業希望者があり、これらの中には潜在失業的な性格をもつものが相当部分あると思われる。

1969 年の女子就業者 182,000 人のうち、転職希望者は農林業 1,000 人、非農林業 7,000 人で転職希望率は農林業 1.6 %、非農林業 5.8 % でいずれも非農林業の方が高くなっている。

追加就業希望者では、農林業 0、非農林業 2,000 人で、追加就業率は 1.7 % (前年 1.7 %) となっている。(表 27)

表 27 農、非農別女子転職希望者及び追加就業希望者（1969年）

農 非農別	就 業 者	転 職 希 望 者		追 加 就 業 希 望 者	
		実 数	転職希望率	実 数	追 加 就 業 希 望 率
全 産 業	182,000人	8,000人	4.4%	3,000人	1.6%
農 林 業	62,000	1,000	1.6	0	—
非 農 林 業	120,000	7,000	5.8	2,000	1.7

資料：統計庁「労働力調査」

また、追加就業希望者、転職希望者の地位別内わけをみると、いずれも雇用者に集中していることが特に目立っている。（表 28）

表 28 従業上の地位別女子追加就業希望者及び転職希望者数（1969年）

希 望 者 別	就 業 者	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者
全 産 業	182,000人	51,000人	48,000人	83,000人
追 加 就 業 希 望 者	3,000	0	0	2,000
転 職 希 望 者	8,000	1,000	1,000	6,000

資料：統計庁「労働力調査」

Ⅲ 婦人の労働条件

1 賃金

(1) 概況

1969年の賃金は、持続的好況を背けいにして、女子雇用者の賃金も前年の10.0%に比べ、13.6%と大幅に上昇した。

勤労統計調査の常用雇用者1人平均月間給与額表によると、女子の平均給与は75ドル（前年66ドル）で前年より9ドル増加し、男子は141ドルで前年より20ドル増となっている。

これを上昇率についてみると、前年は女子の上昇率（10.0%）が男子の上昇率（8.0%）を上回っていたが、今年はまた男子の上昇率（16.5%）が女子のそれ（13.6%）を上まわったため男女の賃金格差は開いた。（表29）

（註1） 「きまつて支給する給与」とは給与規則または雇用契約などによって予め決められており、毎月同じように支給する給与額（例、基本給、職務手当、超勤手当、家族手当、出来高給等）

（註2） 「特別に支給された給与」とは雇用契約、その他事業所で定められた規則によって予め約束されていてもその算定方法が決定されない現金給与（例、夏季手当、年末手当、期末手当）あるいは予め約束されていなくても一時的又は突発的理由に基づいて支給された現金給与額。

表 29 常用雇用の1人平均月間給与額

(1965～1967年は規模4人以下6月、規模5人以上12月平均、
1968～1969年は規模1人以上年平均)

(単位：ドル)

年	女 子			男 子			男子に対する女子の比率		
	平 均 給与額	きまつ て支給 す る 給 与	特 別 に支払 われた 給 与	平 均 給与額	きまつ て支給 す る 給 与	特 別 に支払 われた 給 与	平 均 給与額	きまつ て支給 す る 給 与	特 別 に支払 われた 給 与
1965	46	41	5	86	76	10	53.5	53.9	50.0
1966	52	47	5	96	84	12	54.2	56.0	41.7
1967	60	54	6	112	97	15	53.6	55.7	40.0
1968	66	58	8	121	104	17	54.5	55.8	47.1
1969	75	65	10	141	118	23	53.2	55.1	43.4

資料：統計庁「勤労統計調査」

(2) 産業別にみた賃金

女子の1969年の規模1人以上年平均の平均給与額を産業別にみると、電気・ガス・水道業が119ドルで最高を示し、ついで金融・保険・不動産業の117ドル、運輸・通信業の97ドルなどが高く、最低は建設業の68ドルとなっている。

また1969年の上昇率を産業別でみると、電気・ガス・水道業の28.0%、金融・保険・不動産業の19.4%、運輸・通信業の18.3%等となっている。

(表 30)

表 30 産業別女子平均賃金の推移 (1965年～1969年)

産業別 年		全産業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険 不動産業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	サービス 業
平均 賃 金 (ドル)	1965	46.00	43.00	42.00	46.00	58.00	50.00	77.00	43.00
	1966	52.00	48.00	47.00	52.00	70.00	57.00	90.00	50.00
	1967	60.00	55.00	54.00	60.00	78.00	67.00	92.00	58.00
	1968	66.00	59.00	63.00	64.00	98.00	82.00	93.00	61.00
	1969	75.00	68.00	71.00	71.00	117.00	97.00	119.00	70.00
上 昇 率 (%)	1965	9.5	13.2	7.7	9.5	7.4	11.1	10.0	10.3
	1966	13.0	11.6	11.9	13.0	20.7	14.0	16.9	16.3
	1967	15.4	14.6	14.9	15.4	11.4	17.5	2.2	16.0
	1968	10.0	7.3	16.7	6.7	25.6	22.4	1.1	5.2
	1969	13.6	15.3	12.7	10.9	19.4	18.3	28.0	14.8

資料：統計庁「勤労統計調査」

(3) 事業場の規模別にみた賃金

1969年の女子平均月間給与額は、規模100人以上の給与額を100とした場合、50～99人では100、20～49人では95.7、5～19人では94.2、4人以下では69.6となっている。

これを前年と比較すると、50～99人では1.6増、20～49人では1.1減、5～19人では3.9増、4人以下では1.4減となっている。

これを規模別格差についてみると5～19人、20～49人が前年に対し若干縮小しているが、過去5ケ年の推移をみた場合依然として賃金格差の改善はみられない。

また男子についてみると、50～99人が前年の91.1にたいし69年は90.7、20～49人が前年の83.9にたいし69年は83.6、5～19人が前年の75.0にたいし69年も同様に75.0、4人以下が前年の58.9にたいし57.9とほとんどの規模別の事業所とも賃金の格差は拡大している(表31)

表 31 月間平均給与額の規模別格差の推移（規模 100 人以上＝100）

性別 年 模	女				子				男				子			
	1～4人	5～19人	20～49人	50～99人	100人以上	1～4人	5～19人	20～49人	50～99人	100人以上	1～4人	5～19人	20～49人	50～99人	100人以上	
1 9 6 5	85.4	102.4	104.9	104.9	100.0	60.0	75.3	85.9	91.8	100.0						
1 9 6 6	85.1	102.1	102.1	104.3	100.0	62.1	75.8	85.3	90.5	100.0						
1 9 6 7	83.3	101.9	101.9	101.9	100.0	61.5	77.1	87.2	91.7	100.0						
1 9 6 8	71.0	90.3	96.8	98.4	100.0	58.9	75.0	83.9	91.1	100.0						
1 9 6 9	69.6	94.2	95.7	100.0	100.0	57.9	75.0	83.6	90.7	100.0						

資料：統計庁「勤労統計調査」

- 注 1 68、69 年はきまって支給する現金給与、他は現物を含めたきまって支給する給与
- 2 68、69 年は 1～12 月平均、65～67 年は 1～4 人規模について 6 月時点、他は 3・9・12 月の加重平均である。

次に女子の賃金階級別分布の状況をみると、規模1人以上では50ドル以上60ドル未満の8,068人（23.7%）が最も多く、次いで40ドル以上50ドル未満が6,838人（20.1%）、60ドル以上70ドル未満が5,903人（17.4%）等とこの3階級で61.2%を占めている。

一方、規模20人以上では50ドル以上60ドル未満が21.5%、次いで60ドル以上70ドル未満が2,536人で17.7%、40ドル以上50ドル未満が2,306人（16.1%）等となっており、この3階級で55.3%となっており規模別の格差がわずかではあるがみられる。

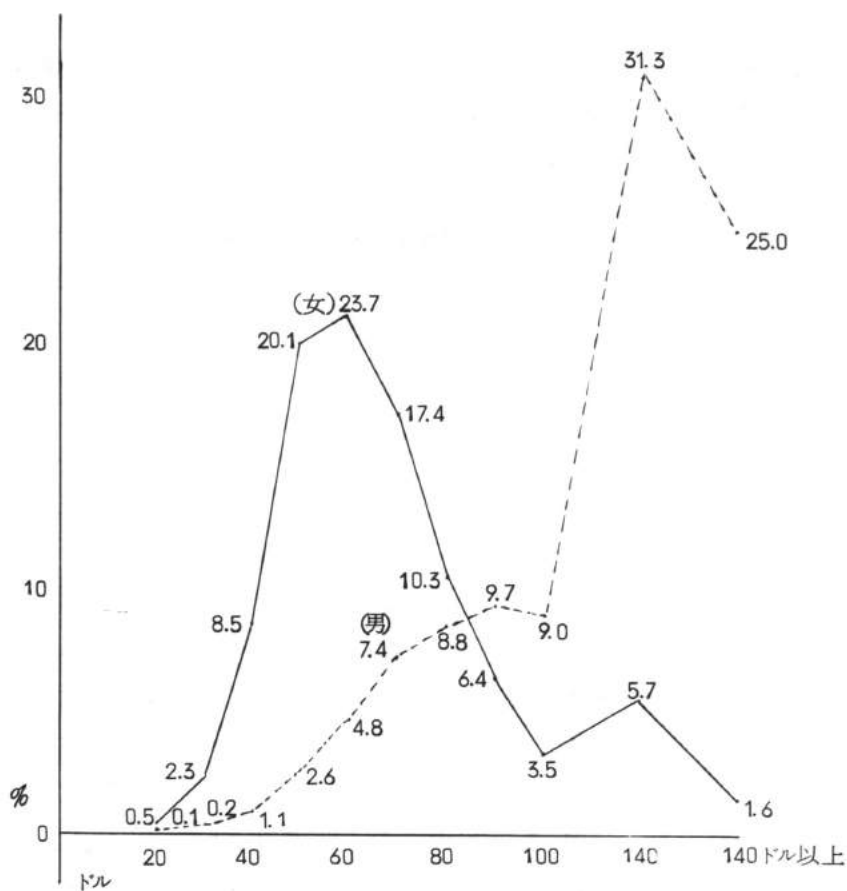
賃金階級別の雇用者分布を男女別にみると、女子の賃金は比較的に低い賃金層に集中しているのに対し、男子は最低から最高までの差が大きく、幅広い分布がみられる。（表32、図14）

表 32 規模別賃金階級別女子常用雇用者分布（1969年）

賃 金 階 級	規 模 1 人 以 上 常 用 雇 用 者 数	規 模 20 人 以 上 常 用 雇 用 者 数
総 数	33,971人	14,326人
20ドル未満	168	19
20ドル以上 30ドル未満	783	157
30ドル以上 40ドル未満	2,894	849
40ドル以上 50ドル未満	6,838	2,306
50ドル以上 60ドル未満	8,068	3,074
60ドル以上 70ドル未満	5,903	2,536
70ドル以上 80ドル未満	3,493	1,818
80ドル以上 90ドル未満	2,182	1,233
90ドル以上 100ドル未満	1,173	773
100ドル以上 140ドル未満	1,933	1,291
140ドル以上	536	270

資料：統計庁「勤労統計調査」

図 14 賃金階級別常用雇用者分布 (1969 年平均規模 1 人以上)

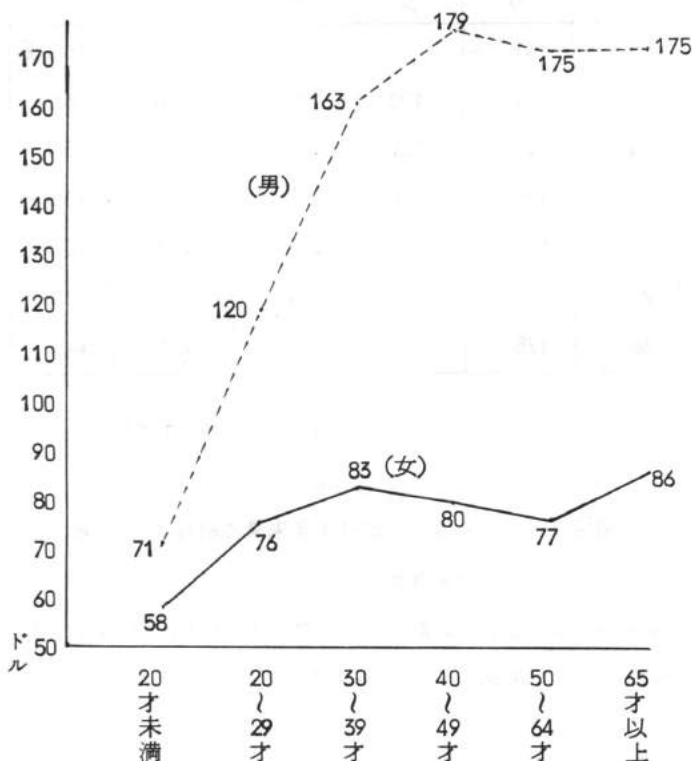


資料：統計庁「勤労統計調査」

(4) 年令、勤続年数別にみた賃金

1969年の勤労統計調査により年令と賃金の状況をみると、平均月間給与額は20才未満では女子58ドル、男子71ドルとなっており、男子の場合年令が高くなるにつれ賃金は上昇し、40才～49才、50才以上等が高くなっているのに比べ、女子の場合は年令による差が少く65才以上、30才～39才以上等が高くなっていることは女子が平均勤続年数が短いこと、家事、育事等で家庭に入り再就職の時点で賃金が低くおさえられることなどによるものと考えられる。(図15)

図15 年令階級別1人平均月間給与の男女比較(1969年々平均)



資料：統計庁「勤労統計調査」

次にこれら年令階級別の対前年上昇率をみると、女子は前年最低だった 65 才以上が最高の伸び率で 22.9 %、昨年トップであった 20 才未満が 7.4 %と最低になっておりその順位が全く逆になっている。

男子では最高は 30 才～ 39 才の 15.6 %で最低は 20 才未満の 6.0 %となっているが男女ともに共通していることは、昨年比較的低年令層に上昇が目立っていたのが今年は逆に高年令に目立っていることが注目される。(表 33)

表 33 年令階級別 1 人平均月間給与額 (1969 年平均規模 1 人以上)

年 令 階 級	給 与 額		指数(20才未満=100)		対 前 年 上 昇 率	
	女	男	女	男	女	男
総 数	75 ドル	141 ドル			13.6 %	16.5 %
20 才 未 満	58	71	100	100	7.4	6.0
20 才～ 29 才	76	120	131	169	13.4	15.4
30 才～ 39 才	83	163	111	230	12.2	15.6
40 才～ 49 才	80	179	138	252	17.6	15.5
50 才～ 64 才	77	175	133	246	14.9	12.2
65 才 以 上	86	175	148	246	22.9	14.4

資料：統計庁「勤労統計調査」

勤続年数と賃金の関係についてみると、勤続 1 年未満の給与は女子 58 ドル、男子 93 ドルと最初から 35 ドルもの開きがある。

また、勤続 1 年未満を 100 とした指数でみると勤続 15 年以上では女子 225.1 男子 266.6 となっている。(表 34)

表 34 勤続年数別平均月間給与額（1969年規模1人以上）

単位：ドル

勤 続 年 数	給 与 額		指 数	
	女	男	女	男
総 数	75	141		
1 年 未 満	58	93	100.0	100.0
1 年以上～ 2 年未満	65	110	112.0	118.2
2 年以上～ 3 年未満	73	125	125.8	134.4
3 年以上～ 5 年未満	84	139	144.8	149.4
5 年以上～ 10 年未満	101	172	174.1	184.9
10 年以上～ 15 年未満	122	210	210.3	225.8
15 年以上～	148	248	255.1	266.6

資料：統計庁「勤労統計調査」

(5) 学歴と賃金

賃金を学歴別にみると、女子、男子ともに学歴が高くなるほど賃金も高くなっており、男女を比較した場合小中学校以下、短大、旧専、大学では約2倍の格差がみられる。

女子の最高は規模1人以上で119ドル、男子で219ドルとなっている。(表35)

表 35 学歴別及び事業場の規模別平均給与額（1969年平均）

単位：ドル

学 歴 別	女		男	
	1 人 以 上	20 人 以 上	1 人 以 上	20 人 以 上
小、中 学 校 以 下	65	73	124	142
高 校、旧 中	87	99	159	173
短大、旧 専、大学	119	131	219	230

資料：統計庁「勤労統計調査」

(6) 賃金の男女別格差

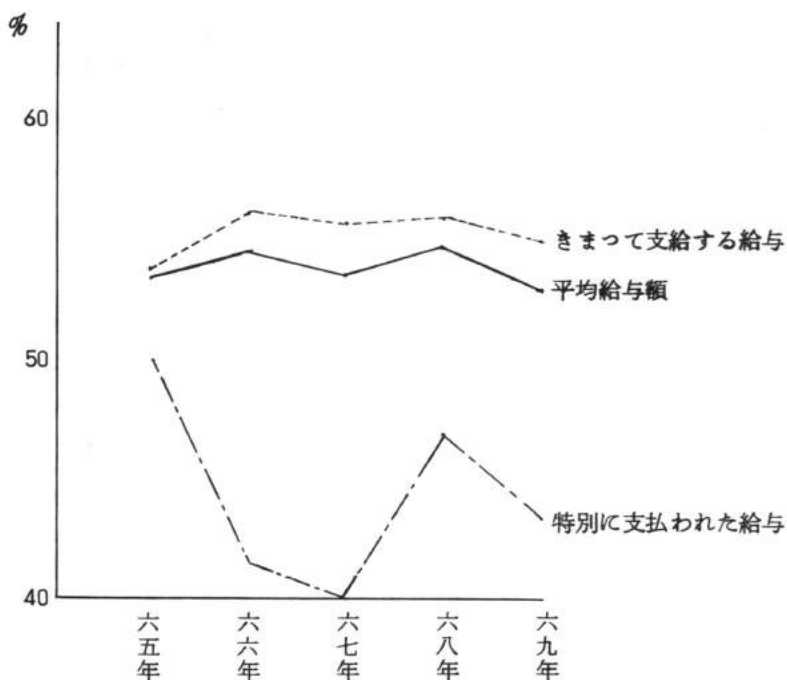
勤労統計調査によると、男子の1ヶ月平均給与額（141ドル）を100%とした場合、女子の比率は53.2%（75ドル）で前年より1.3%開いた。

その中でも毎月定って支給する給与よりも、特別に支払われる給与の格差が大きいことが注目される。（表29、図16）

産業別に男女の格差をみると、最も格差の小さいものは運輸・通信業の59.9%次いで金融・保険業の58.6%、サービス業の56.9%などで、格差の最も大きいものは製造業の48.9%となっている。

これを前年と比べると、製造業、金融・保険、不動産業において格差が大きくなっている。（表37）

図16 給与の種類別男女格差の推移（男子を100とした比率）



資料：統計庁「勤労統計調査」

表 36 産業別男女賃金格差

(1965～1967 年は 4 人以下 6 月、5 人以上 12 月の平均
1968～1969 年は 1 人以上年平均男子を 100 % としたもの)

産業別 \ 年	1965	1966	1967	1968	1969
全 産 業	53.5 %	54.2 %	53.6 %	54.5 %	53.1 %
建 設 業	56.4	56.2	56.0	54.1	55.2
製 造 業	51.8	52.6	52.3	52.1	48.9
卸 売 ・ 小 売 業	57.6	59.0	57.7	56.1	55.5
金融・保険・不動産業	52.7	52.9	52.6	58.0	50.7
運 輸 ・ 通 信 業	52.5	54.2	54.3	58.2	59.9
電気・ガス・水道業	62.5	61.7	60.5	55.0	58.6
サ ー ビ ス 業	59.2	59.2	54.6	59.0	56.9
そ の 他	—	—	—	46.3	—

資料：統計庁「勤労統計調査」

次に事業場の規模別に男女の格差をみると、100 人以上の事業場での格差が最も大きく、49.2 % で規模が大きくなるほど格差は開く傾向にある。(表 37-1)

表 37-1 規模別男女賃金格差 (男子を 100 % としたもの)

単位：%

規模別 \ 年	1965	1966	1967	1968	1969
100 人 以 上	55.9	50.4	49.6	50.7	49.2
50 人 ～ 99 人	57.0	56.9	64.7	54.0	54.3
20 人 ～ 49 人	64.5	58.5	57.7	57.9	56.4
5 人 ～ 19 人	64.4	65.9	63.3	59.8	61.9
4 人 以 下	66.7	68.9	67.1	61.0	59.2

資料：統計庁「勤労統計調査」

年令階級ごとに男女の賃金格差をみると 20才未満では男子の賃金を 100 % とした場合、女子は 81.6 % となっており、年令が高くなるにつれて差は大きくなる傾向を示しているが、65才以上はわずかに差が縮まっている。(表 37-2)

これを前年との比較でみると、65才以上において 3.3 % 縮まった程度でたいした変動はみられない。

表 37-2 年令階級別男女賃金格差

(1965 年～1967 年は規模 4 人以下 6 月、5 人以上 12 月の平均)
(1968 年～1969 年は規模 1 人以上年平均、男子を 100 % とする)

年 令 階 級	1965 年	1966 年	1967 年	1968 年	1969 年
20 才 未 満	84.0	79.2	80.0	80.6	81.6
20 才～29 才	65.3	63.2	63.6	64.4	63.3
30 才～39 才	53.0	51.8	51.9	52.4	50.9
40 才～49 才	44.1	44.4	44.4	43.9	44.7
50 才～64 才	43.8	47.1	45.3	42.9	44.0
65 才 以 上	56.2	58.0	61.1	45.8	49.1

資料：統計庁「勤労統計調査」

次に勤続年数別に賃金格差をみると、男子の賃金を 100 % とした場合、女子は勤続 1 年未満が最も格差が小さく 62.3 % で、格差の最も大きいのは 10 年以上 15 年未満の 58.0 % であるが、勤続年数別では女子の場合各階層間に高低の差があまりないことがいえる。

前年との比較では、最も格差の著しかった 3 年以上 5 年未満が 11.2 % も急激に上昇していることが注目される。(表 38)

表 38 勤続年数別男女賃金格差

(1965年～1967年は規模5人以上12月
1968年～1969年は規模1人以上年平均 男子＝100)

単位：％

勤 続 年 数	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
1 年 未 満	59.5	61.1	59.5	61.9	62.3
1年以上～ 2年未満	56.5	59.8	59.9	59.6	59.0
2年以上～ 3年未満	59.7	61.1	58.9	57.5	58.4
3年以上～ 5年未満	58.6	60.3	59.4	49.2	60.4
5年以上～ 10年未満	61.0	60.4	49.7	59.2	58.7
10年以上～ 15年未満	—	—	—	61.9	58.0
10年以上～	61.1	59.5	57.7	—	—
15年以上～	—	—	—	57.0	59.6

資料：統計庁「勤労統計調査」

男女の賃金格差は学歴別と事業場規模別（1人以上、20人以上）によってもかなりの差がみられる。男子の賃金を100％とした場合、規模20人、女子の小中学校以下が最も格差が大きく46.4で、最も格差の小さいものは規模1人以上の高校、旧中の54.7％となっている（表39）

表 39 学歴別及び事業場規模別賃金格差（1969年 男子＝100％）

単位：％

学 歴 別	1人以上	20人以上
小、中学校以下	52.4	46.4
高校、旧中	54.7	49.7
短大、旧専、大学	54.3	52.6

資料：統計庁「勤労統計調査」

2 労働時間、労働日数

勤労統計調査により1969年の平均月間労働時間をみると、男女ともに前年より減少して5年前の1965年に比べて女子、男子とも13時間も縮まっている。

月間労働日数は女子、男子とも26.0日で前年に同じである。(表40)

表40 平均月間労働時間及び労働日数 (1965年～1967年は規模5人以上12月)
(1968年～1969年は規模1人以上年平均)

年	月 間 労 働 時 間 数		月 間 労 働 日 数	
	女	男	女	男
1965	212	232	26.2	26.5
1966	214	229	26.3	26.4
1967	207	223	25.8	26.1
1968	202	221	26.0	26.0
1969	199	219	26.0	26.0

資料：統計庁「勤労統計調査」

産業別にみて、女子の労働時間の最も長いのは、建設業の211時間、次いで製造業、運輸・通信業、サービス業の208時間で、これに対して全産業平均の199時間を下廻っているのは卸売・小売業、金融・保険・不動産業の191時間、電気、ガス、水道業の197時間となっている。

また、前年にくらべてみると、建設業はかわらず、他の産業はすべて減少している。(表41)

表 41 産業別平均月間労働時間数及び労働日数（1969年）

（規模1人以上）

産 業	月 間 労 働 時 間 数		月 間 労 働 日 数	
	女	男	女	男
全 産 業	199 時間	219 時間	26 日	26 日
建 設 業	211	216	26	26
製 造 業	208	225	25	25
卸 売 ・ 小 売 業	191	217	26	26
金融・保険・不動産業	191	196	25	25
運 輸 ・ 通 信 業	208	228	25	26
電気・ガス・水道業	197	206	25	25
サ ー ビ ス 業	208	211	26	25
そ の 他	208	225	26	27

資料：統計庁「勤労統計調査」

次に規模別にみると、20人以上の事業場の女子労働時間 205 時間を 100 とした場合1人以上では 97.1 となっている。

労働日数は 20 人以上も 1 人以上も同じである。（表 42）

表 42 規模別平均月間労働時間数及び労働日数

（1968 年年平均 指数 20 人以上＝100）

性別、労働時間及び労働日数			20 人 以 上	1 人 以 上
	女	労 働 時 間 数	205	199
		労 働 日 数	25	25
	男	労 働 時 間 数	222	219
		労 働 日 数	26	26
指 数	女	労 働 時 間 数	100.0	97.1
		労 働 日 数	100.0	100.0
	男	労 働 時 間 数	100.0	98.6
		労 働 日 数	100.0	100.0

資料：統計庁「勤労統計調査」

Ⅳ 婦人の労働保護と福祉

1 保護法規

女子の労働条件、とくに母性を守るために現在次のような規定がもうけられている。

(1) 労働基準法に定められる婦人の保護

○ 男女同一賃金の原則（第4条）

女子であることを理由に、賃金について男子と差別をつけてはならない。

○ 時間外労働の制限及び休日労働の禁止（第62条）

女子には原則として1日2時間、1週間6時間、1年150時間以上の時間外労働をさせてはならない。

○ 深夜業の禁止（第63条）

原則として午後10時から午前5時迄の深夜には女子を使用してはならない。

○ 危険有害業務の就業制限（第64条）

女子に、運転中の機械や動力伝導装置の危険な部分の掃除、注油、修繕をさせること、運転中の機械や動力伝導装置のベルトのかけはずしを行なわせること、起重機を運転させること、有害物のガス、蒸気、粉じんの発散する場所で作業させることなど危険有害な業務に就かせてはならない。また、女子に一定の重量以上の物を取扱わせてはならない。

○ 坑内労働の禁止（第65条）

女子を坑内で労働させてはならない。

○ 産前産後の休業（第66条）

6週間以内に出産予定の女子が請求した場合には休業させなければならない。また産後6週間を経過しない女子は、原則として労働させてはならない。産前産後を通じて休んだ期間中5週間については賃金を支払わなければならない。また妊婦が請求した場合は軽易な業務に転換させなければならない。

○ 育児時間（第67条）

生後1年未満の生児を育てる女子が請求した場合には、休憩時間の外1日2

回各々 30 分以上の育児時間を与えなければならない。

○ 生理休暇（第 68 条）

使用者は生理日の就業が著しく困難な女子又は生理に有害な業務に従事する女子が生理休暇を請求したときは、その者を就業させてはならない。

○ 帰郷旅費（第 69 条）

解雇された女子が 14 日以内に帰郷する場合に必要な旅費は、原則として使用者が負担しなければならない。

○ その他

以上のほかにも産前産後の解雇制限（第 19 条）

出産を理由とする賃金の非常時払（第 25 条）

強制労働の禁止（第 5 条）

中間搾取の排除（第 6 条）

前借金相殺の禁止（第 17 条）

寄宿者生活の自治（第 92 条）

などの女子に関係の深い規定が設けられています。

(2) 医療保険法に定められている母性給付

○ 分べん費（第 31 条）

被保険者が分べんしたときは分べん費として 30 ドル支給される。

(3) その他の給付

○ 母子保健法（第 14 条）

栄養の摂取に関する援助として総合ビタミン剤、ミルクが支給される。

○ 母子保健法（第 20 条）

養育のため病院又は診療所に収容することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付が行なわれる。

○ 生活保護法（第 16 条）

生活困窮のため最低限度の生活を維持することの出来ない者に対し、分べんの介助、及び分べん前後の処置をうけることができる。

○ その他

母子福祉法（1968年立法第145号）による母子福祉資金貸付制度や、児童扶養手当法（1968年立法第146号）特別児童扶養手当法（1967年立法111号）等による給付制度がある。

2 女子労働者の概況

1969年の監督年報でみると、女子労働者は50,130人で前年にくらべると1,284人増加している。

これを業種別にみると、接客娯楽で820人、商業で395人増加しているが、農林業において66人減少している程度で前年ほど大きな変動はみられない。

次に、女子労働者を業種別にみると第1号（製造・工業）が16,681人で第1位を占め、次いで第14号（接客、娯楽）が9,279人、第8号（商業）の8,276人、第12号（教育、研究）の4,338人の順となっている。

これからみて、女子労働者の職場は製造業、接客業、商業、教育研究の4業種が主になっていることがわかる。（表43）

表 43 労働基準法適用事業場と女子労働者（18才以上）

業種別、規模別、事業場数、女子労働者数（1969年12月31日）

号別	区 分	規 模	4 人 以下	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 29 人	30 ～ 39 人	40 ～ 49 人	50 ～ 69 人	70 ～ 99 人	100 ～ 499 人	500 人以上	計
1	工 業	事業場数	1,901	509	237	100	57	50	64	46	70	6	3,040
		労働者数	853	671	893	734	621	443	1,241	1,110	7,223	2,892	16,681
2	鉱 業	事業場数	11	12	12	11	0	1	1	0	0		48
		労働者数	0	5	11	27	0	5	1	0	0		49
3	土 建	事業場数	75	65	134	87	20	27	17	4	9	3	441
		労働者数	24	38	164	177	135	117	100	45	316	255	1,371
4	交通運輸	事業場数	92	70	92	48	42	24	22	5	8	3	406
		労働者数	47	57	106	78	82	90	72	77	682	796	2,087
5	貨物取扱	事業場数	7	7	4	6	0	2	1	5	6	2	40
		労働者数	2	13	6	16	0	9	8	92	196	232	574
6	農 林	事業場数	207	72	16	1	2	0	0	1	1		300
		労働者数	232	350	175	5	21	0	0	15	10		808
7	畜産・水産	事業場数	18	83	62	11	8	3	2	2	0		189
		労働者数	7	9	20	15	4	9	5	14	0		83
8	商 業	事業場数	2,644	457	217	48	20	21	25	7	12		3,451
		労働者数	3,304	1,097	1,217	451	212	283	546	232	934		8,276
9	金融・広告	事業場数	81	77	58	26	15	10	11	3	5		286
		労働者数	95	195	312	320	231	284	342	137	370		2,286
10	映画演劇	事業場数	39	35	12	2	1	2	0	1	0		92
		労働者数	59	117	126	26	17	40	0	35	0		420
11	通 信	事業場数	51	38	16	3	5	1	2	5	8		129
		労働者数	11	36	44	25	26	8	26	111	297		584
12	教育研究	事業場数	141	102	115	81	33	20	26	8	1		527
		労働者数	151	316	720	872	649	443	908	266	13		4,338
13	保健・衛生	事業場数	339	29	15	3	1	0	2	4	1		394
		労働者数	375	139	147	47	31	0	86	264	144		1,233
14	接客・娯楽	事業場数	2,984	422	130	30	13	7	7	0	2		3,595
		労働者数	4,929	1,564	1,277	520	293	231	251	0	214		9,279
15	清掃・屠殺	事業場数	18	7	3	2	1	1	2	3	2		49
		労働者数	5	35	2	7	4	3	67	65	259		447
16	官 公 署	事業場数	17	4	18	22	14	5	7	3	5	1	96
		労働者数	14	2	58	117	104	47	89	59	121	396	1,007
17	そ の 他	事業場数	160	39	26	8	2	1	3	3	1		243
		労働者数	141	90	102	33	47	9	44	111	30		607
	計	事業場数	8,785	2,039	1,167	489	234	175	192	100	131	15	13,326
		労働者数	10,249	4,734	5,380	3,470	2,477	2,021	3,786	2,633	10,809	4,571	50,130

資料：労働局「労働基準監督年報」

3 労働基準法中女子保護規定の施行状況

女子労働者はその体格、体質、技能からみて労働生活につき特にその健康安全を守り、風紀を考慮する必要がある。

そこで労働基準法では、年少者の保護育成及び女子の母性保護を目的として特に第6章女子及び年少者という1章を設けて女子労働者の保護をはかっている。

そこで全琉5ヶ所にある労働基準監督署では毎年一定の計画に基づいて定期監督を実施しているが、1969年中に定期監督を実施した事業場数は、2,686件でこれを業種別にみると第1号の事業（製造、工業）が1,155件で最も多く、定期監督実施事業場の43.0%を占めており、次いで第8号の事業場（商業）の412件（15.3%）、第3号（土木建設業）の409件（15.2%）、第4号（運輸交通業）の387件（14.4%）等の順となっている。

このように定期監督の大部分が、いわゆる工業的業種に向けられているのは、これらの業種には女子年少者を含めて労働者及び事業場数が多いうえに、労働災害が多く、あるいはまた女子年少者に関する労働時間、休日、その他の問題が存在するなど労働基準行政上最も問題が多いため、監督の重点がこれに指向されているからである。

そこで、1969年の労働基準監督年報から1年間における労働基準法中女子に関する違反件数をみると、監督実施事業場延数3,375件のうち32件の違反があり、前年に比べて83件減少している。これを前年と比べてみると、昨年最も多かった労働基準法第62条（女子の労働時間及び休日）が大幅に是正されたとはいえ今年もいぜんとしてトップにたち22件でついで深夜業の8件、産前産後の2件となっている。

これら違反のあった事業場を業種別にみると、女子労働者を最も多く使用する第1号事業（製造、工業）が最も多く16件、次いで第8号事業（商業）の9件等が多く、規模別にみると小規模になる程違反率が高くなっている。（表44）

表 44 労働基準法中女子の関係条文別違反件数

年	監督実 施事業 場延数	第 62 条	第 63 条	第 64 条	第 68 条	女子関 係条文 違反件 数合計	違反率
		女子の 労働時 間及び 休日	深夜業 の禁止	産前・ 産後の 休暇及 び休業	生 理 休 暇		違反件 数÷監 督実施 事業数
1965	2,525	116	15			131	5.2%
1966	2,934	61	17	5		83	4.5
1967	3,433	45	25	1	—	71	2.1
1968	4,065	91	20	4	—	115	2.8
1969	3,375	22	8	2	—	32	0.9

資料：労働局「労働基準監督年報」

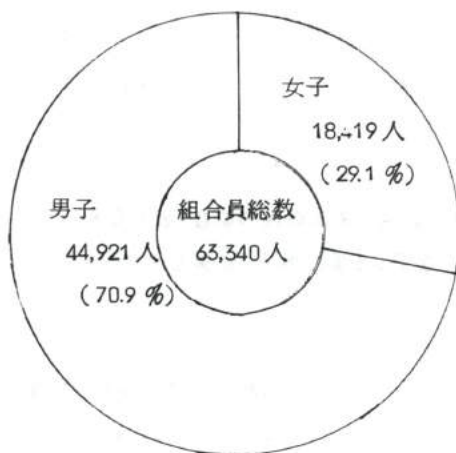
V 労働組合の中の婦人

労働局労政課の労働組合基本調査によると、1969年12月現在の全琉単位労働組合数は196組合で、これに加盟している組合員数は63,340人である。

このうち女子組合員数は18,419人（全体の29.1%）で前年より1,313人（増加率7.6%）増加している。（図17）

つぎに組合総数中に占める組合員の男女別の比率は29.1%、男子70.9%で男子は0.4%増え、逆に女子は減少している。

図17 労働組合員数の男女別分布



資料：労働局「労働組合基本調査」

これを前年同期に比べてみると、組合数で43組合（増加率28.1%）、組合員数で5,379人（増加率9.3%）それぞれ大幅に増加している。

組合数の増加は1965年以来最高で年々増加をみせている中でも特に大きいものといえよう。

この増加の要因は、従来組合の組織化が著しく立ち遅れていた卸売・小売業において小規模組合の増加が比較的が多かったことがあげられる。

つぎに組合員数の増加についてみると、組合数の増加の割りには組合数の伸びは小さかったが、前年の10,009人にはおよばないにしても順調な伸びをしめている。

(表 45)

表 45 組合員の男女の比率

年	組合員 総 数	男	女	総 数 に 占める率		組 合 数	対 前 年 増 減		
				男	女		組合	男女	組合員
1965	36,715人	26,614人	10,101人	72.5	27.5	123	△.1	男 女	1,937人 1,622
1966	40,990	29,282	11,708	71.4	28.6	137	14	"	2,668 1,607
1967	47,952	34,888	13,064	72.8	27.2	144	7	"	5,606 1,356
1968	57,961	40,855	17,106	70.5	29.5	153	9	"	5,967 4,042
1969	63,340	44,921	18,419	70.9	29.1	196	43	"	4,066 1,313

資料：労働局「労働組合基本調査」

組織率(雇用者総数中に占める組合員の割合)をみると、女子22.2%、男子30.4%で前年にくらべると女子0.3%、男子2.0%とそれぞれ高くなっている。

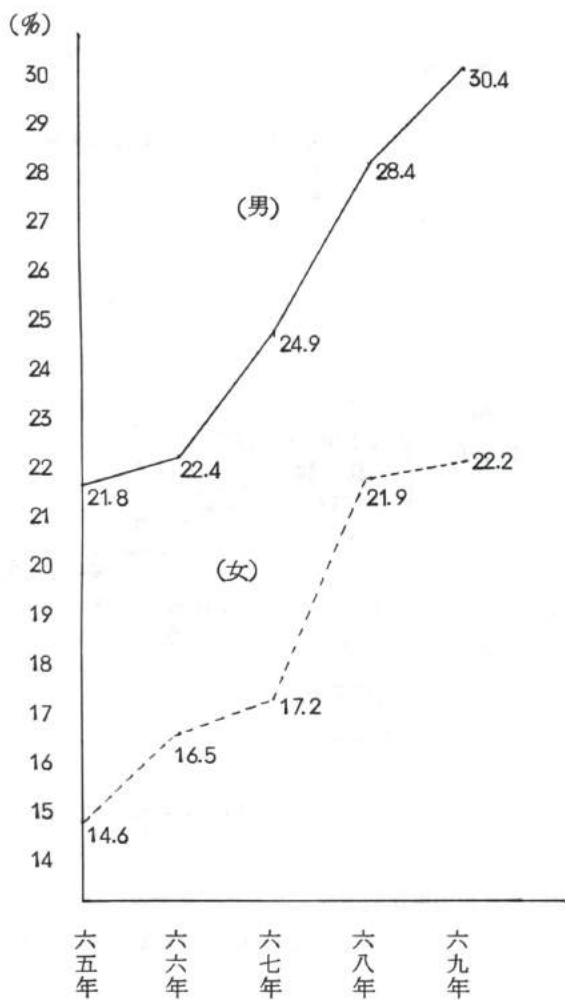
(表 46、図 18)

表 46 年次別、男女別推定組織率の推移

年	雇 用 者 数		組 合 員 数		組 織 率	
	男	女	男	女	男	女
1965	122,000人	69,000人	26,614人	10,101人	21.8%	14.6%
1966	131,000	71,000	29,282	11,708	22.4	16.5
1967	140,000	76,000	34,888	13,064	24.9	17.2
1968	144,000	78,000	40,855	17,106	28.4	21.9
1969	148,000	83,000	44,921	18,419	30.4	22.2

資料：労働局「労働組合基本調査」

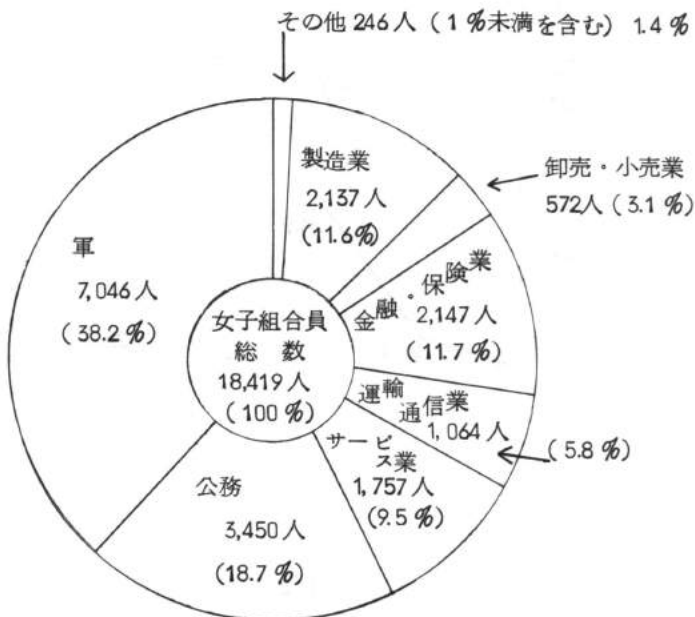
図 18 年次別、男女別推定組織率



資料：労働局「労働組合基本調査」

つぎに女子組合員の産業別分布をみると、布令 116 号適用事業場（主として軍関係雇用者）の 7,046 人（38.2 %）が最も多く、次いで公務の 3,450 人（18.7 %）、金融・保険業の 2,147 人（11.7 %）、製造業の 2,137 人（11.6 %）等の順となっている。（図 19）

図 19 産業別女子労働組合員数（1969 年 12 月末）

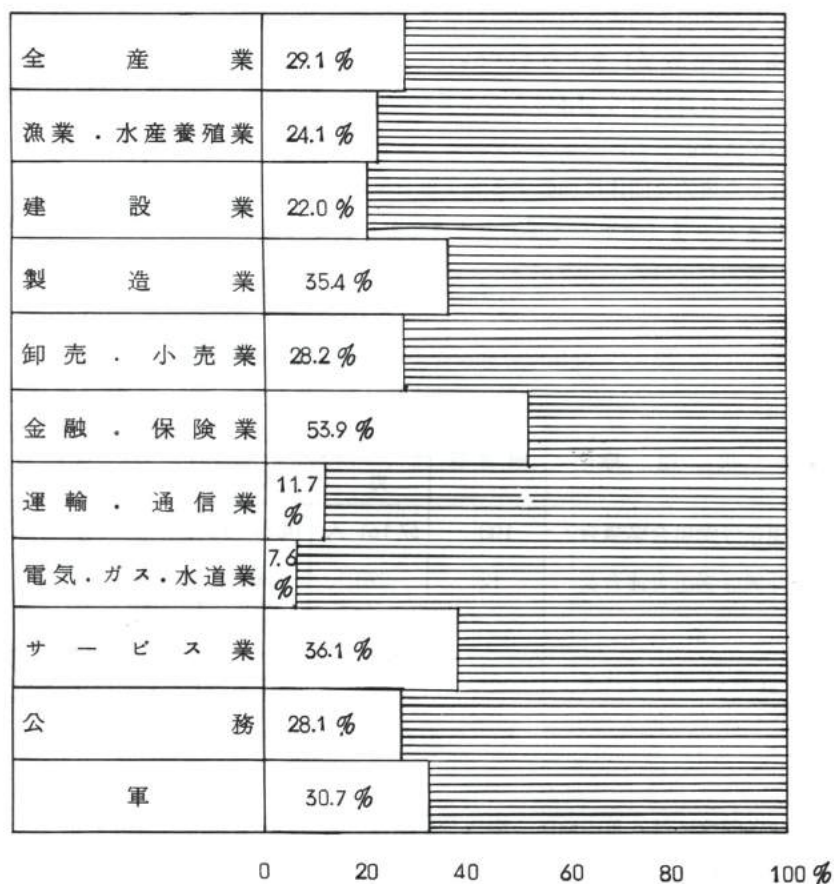


資料：労働局「労働組合基本調査」

これを産業別労働組合員数の男女別構成でみると、女子組合員の比率が最も高いのは金融・保険業の 53.9 %、サービス業の 36.1 %、製造業の 35.4 %等となっている。

これを前年と比べると、昨年最高だった製造業が今年は 35.4 %に低くなっていることが注目される。（図 20）

図 20 産業別労働組合員数の男女構成比（1969 年）



女

男

資料：労働局「労働組合基本調査」

団体別労働組合には全琉的な団体として、沖縄県労働組合協議会（組合数 108、組合員数 51,408 人）と全沖縄労働組合連合会（組合数 12、組合員数 560 人）の二つの団体（1969 年 12 月現在）がある。

これら全琉的な団体への加盟組合数は、全組合 196 のうち 120 で割合にすると 61.2 %（前年 59 %）を占めている。

また、組合員数では 63,340 人のうち 51,968 人で、全体の 82.0 %（前年 82.5 %）を占めている。

これら全琉的な団体に加盟する女子組合員の割合は県労協 27.7 %（前年 28.1 %）全沖労連 46.8 %（前年 36.3 %）となっており、県労協ではわずかに減少、全沖労連では増加している。（表 47）

表 47 団体別労働組合中に占める女子組合員数

中 央 組 織	組 合 数	組 合 員 数			女子の占める比率
		男	女	計	
沖縄県労働組合協議会	108	37,161 人	14,247 人	51,408 人	27.7%
全沖縄労働組合連合会	12	298	262	560	46.8
計	120	37,459	14,509	51,968	
全組合に対する比率	61.2%	83.4%	78.8%	82.0%	

資料：労働局「労働組合基本調査」

地域別団体には八重山地区労働組合協議会がある。組合組織を規制する法律として現在労働組合法、琉球政府公務員法、公共企業体等労働関係法、船員法、布令 116 号等がある。

全琉の労働組合 196、組合員数 63,340 人を適用法に分類すると、労働組合法の適用を受けるものが 189（全体の 96.4 %）、公務員法の適用を受けるものが 2 組合（1.0 %）、公労法、船員法が各 1 組合（0.5 %）、布令 116 号の適用が 3 組合（1.6 %）となっている。

また組合員数では労組法の適用を受けるものが 25,925 人（全体の 40.9 %）、公

務員法の適用を受けるものが10,932人（全体の17.3％）、公労法が2,200人（3.5％）、船員法が1,300人（2.0％）、布令116号が22,983人（36.3％）となっている。

これを前年に比べると、労組法の適用組合は43組合、組合員数では3,434人それぞれ増加している。

その他の適用組合数は同じだが、組合員数において公務員法で312人、公労法で85人、布令116号で1,548人それぞれ増加しているが船員法では前年同様となっている。（表48）

表 48 適用法規別組合数および組合員数

適用法規	組 合 数		増△減	組 合 員 数		増△減	全体に占める率	
	1968年	1969年		1968年	1969年		組 合	組 合 員
労 組 法	146	189	43	22,491人	25,925人	3,434人	96.4%	40.9%
公 務 員 法	2	2		10,620	10,932	312	1.0	17.3
公 労 法	1	1		2,115	2,200	85	0.5	3.5
船 員 法	1	1		1,300	1,300	—	0.5	2.0
布令116号	3	3		21,435	22,983	1,548	1.6	36.3
計	153	196	43	57,961	63,340	5,379	100.0	100.0

資料：労働局「労働組合基本調査」

表	付
---	---

附表1 各国における総人口および労働力人口

国名 区分	年								
	カナダ 1966	アメリカ 1966	フランス 1967	西ドイツ 1967	イタリア 1967	イギリス 1966	ソ連 1959	日本 1966	沖縄 1969
合 計	総人口 19,880,000	196,840,000	49,650,000	59,830,000	52,410,000	53,790,000	208,830,000	98,920,000	978,000
	労働力人口 7,380,000	80,160,000	20,270,000	26,690,000	19,800,000	25,470,000	109,000,000	48,910,000	426,000
	労働力率 37.1%	40.7%	40.8%	44.6%	37.8%	47.3%	52.2%	49.4%	43.6%
女 子	総人口 9,870,000	99,940,000	25,350,000	31,430,000	26,840,000	27,750,000	114,780,000	50,320,000	512,000
	労働力人口 2,200,000	27,810,000	6,470,000	9,560,000	5,290,000	9,060,000	56,560,000	19,490,000	188,000
	労働力率 22.3%	27.8%	25.5%	30.4%	19.7%	32.6%	49.3%	38.7%	36.7%
男 子	総人口 10,010,000	96,900,000	22,560,000	28,400,000	25,570,000	26,040,000	94,050,000	48,600,000	467,000
	労働力人口 5,180,000	52,350,000	13,160,000	17,130,000	14,510,000	16,410,000	52,440,000	29,420,000	238,000
	労働力率 51.3%	54.0%	58.4%	60.3%	56.7%	63.0%	55.8%	60.5%	51.0%

資料：各国はILO「国際労働経済統計年鑑」

沖縄は統計庁「労働力調査」

附表2 各国における男女賃金格差の推移（男子＝100）

年	国名 区分	フランス	西ドイツ	イギリス	オーストラリア	デンマーク	スイス	日本	沖縄
		時間	時間	週	時間	時間	時間	月	月
1963		83.9	67.8	50.3	71.7	68.9	60.6	46.5	—
1964		83.4	67.5	49.4	72.4	70.5	61.8	46.7	55.3
1965		83.1	68.1	48.8	71.9	71.3	61.9	47.8	53.5
1966		83.1	68.8	49.5	71.5	72.2	62.6	48.0	54.2
1967		83.5	69.3	49.4	72.4	73.0	61.1	47.6	53.6
1968		—	—	—	—	—	—	48.1	54.5
1969		—	—	—	—	—	—	48.5	53.2

資料：各国はILO「国際労働経済統計年鑑」

日本は労働省「毎月勤労統計調査」

沖縄は統計庁「勤労統計調査」

附表3 各国における従業上の地位別女子就業者構成比

国名	従業上の地位		自営業主%	家族従業者%	雇 用 者 %
	年				
カナダ	1968		4.3	4.7	90.5
アメリカ	1967		4.9	2.9	91.3
フランス	1962		12.3	18.7	67.5
西ドイツ	1967		6.3	18.2	75.5
イタリア	1967		15.8	21.4	60.5
イギリス	1966		4.0	1.5	91.5
日本	1969		14.6	32.6	52.8
沖縄	1969		28.0	26.4	45.6

注) その他および地位不詳を含まないので地位計は100%とならない。

資料：各国はILO「国際労働経済統計年鑑」
沖縄は統計庁「労働力調査」

附表4 男女別、就業狀態別人口（1968年・1969年）

区 分		1969年		1968年	
		女	男	女	男
15才以上		344,000	293,000	335,000	290,000
労働力人口		188,000	238,000	188,000	238,000
就業者	計	182,000	232,000	182,000	231,000
	農林業	62,000	54,000	66,000	57,000
	非農林業	120,000	178,000	116,000	174,000
自営業主	計	51,000	68,000	53,000	68,000
	農林業	26,000	39,000	27,000	41,000
	非農林業	26,000	28,000	25,000	28,000
家族従業者	計	48,000	16,000	51,000	18,000
	農林業	35,000	13,000	38,000	15,000
	非農林業	13,000	3,000	14,000	4,000
雇用者	計	83,000	148,000	78,000	144,000
	農林業	1,000	1,000	1,000	2,000
	非農林業	82,000	146,000	77,000	142,000
失業者		1,000	1,000	1,000	1,000
非労働力人口		156,000	55,000	147,000	53,000

資料：統計庁「労働力調査」

附表 5 各国における女子労働力人口の配偶関係別構成比 (%)

国 名	年	計	未 婚	有 配 偶			死 別	離 別
				同 居	別 居	居		
カナダ	1968	100.0	36	55			9	
アメリカ	1967	100.0	21.5	57.8	63.5		9.0	6.0
フランス	1962	100.0	33.2	53.2	5.7		10.1	3.5
イギリス	1965	100.0	28.2	62.6			5.9	3.3
オーストラリア	1966	100.0	46.2	46.8			5.0	2.2
日本	1969	100.0	49.5	43.2	3.4		10.3	
沖縄	1969	100.0	45.8	40.2		38.6		15.6

資料：各国は昭和44年労働省婦人少年局「婦人労働の実情」

沖縄は統計庁「労働力調査」

符表 6 学卒規模別初任給調査結果表 (単位: ドル) (男女計)

学卒	規 模		10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上
	給与								
中 学	きま ま 給 与 格 差	A. 所定内	50.30	51.02	50.42	52.11	52.09	51.24	48.74
		B. 所定外	2.07	2.47	4.24	3.81	2.93	3.45	7.80
		A + B	52.37	53.49	54.66	55.92	55.02	54.69	56.54
	格差 (所定内)		96.5	97.9	96.8	100.0	99.9	98.3	93.5
高 校	きま ま 給 与 格 差	A. 所定内	61.39	60.56	60.08	66.24	64.88	63.81	69.25
		B. 所定外	1.87	4.24	2.14	2.96	3.68	3.44	0.21
		A + B	63.26	64.80	62.22	69.20	68.56	67.25	69.46
	格差 (所定内)		88.6	87.5	86.8	95.7	93.7	92.1	100.0
短 大	きま ま 給 与 格 差	A. 所定内	69.44	71.96	69.72	72.70	73.89	74.30	74.92
		B. 所定外	1.73	0	0.60	0.18	2.77	11.00	0
		A + B	71.17	71.96	70.32	72.88	76.66	85.30	74.92
	格差 (所定内)		92.7	96.0	93.1	97.0	98.6	99.2	100.0
大 学	きま ま 給 与 格 差	A. 所定内	97.86	92.32	91.93	95.71	94.66	94.19	95.68
		B. 所定外	1.00	0	4.13	4.10	3.48	6.22	1.28
		A + B	98.86	92.32	96.06	99.81	98.14	100.41	96.96
	格差 (所定内)		100.0	94.4	94.0	97.8	96.7	96.3	97.8

資料: 労働局労働調査課「1970年新規学卒者の初任給調査」

附表 7 学卒産業別初任給調査結果表

単位：ドル

(男女計)

学卒	産 業		全産業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	サービス業
	給与	業								
中学	現金給与 きま ま つ て る	A. 所定内	51.53	61.99	51.22	51.05	—	48.69	55.94	50.92
		B. 所定外	2.95	8.08	2.58	2.55	—	0	0	4.24
		A + B	54.48	70.07	53.80	53.60	—	48.69	55.94	55.16
高校	現金給与 きま ま つ て る	A. 所定内	64.20	70.34	63.60	61.70	75.86	66.32	87.14	74.02
		B. 所定外	3.02	4.21	4.23	1.94	0.41	4.43	0.17	3.91
		A + B	67.22	74.55	67.83	63.64	76.27	70.75	87.31	77.93
短大	現金給与 きま ま つ て る	A. 所定内	73.04	80.00	71.25	68.43	79.68	78.58	91.00	79.68
		B. 所定外	1.82	17.50	2.71	0.56	5.28	1.36	7.42	0
		A + B	74.86	97.50	73.96	68.99	84.96	79.94	98.42	79.68
大学	現金給与 きま ま つ て る	A. 所定内	94.62	101.61	90.45	83.83	99.27	101.22	112.80	98.33
		B. 所定外	3.53	2.26	4.96	1.93	1.93	4.35	6.02	0
		A + B	98.15	103.87	95.41	85.76	101.20	105.57	118.82	98.33

資料：労働局労働調査課「1970 年新規学卒者の初任給調査」

附表 8 本土と沖縄の学卒初任給比較

	実 数 (ドル)				格 差 (%)			
	沖 縄		本 土		沖 縄		本 土	
	計	男	女	計	男	女	計	男
中 卒	51.53	55.43	48.21	64.72	66.11	64.17	79.6	83.8
高 卒	64.20	67.19	61.87	75.83	78.89	73.33	84.7	85.2
短 大	73.04	80.90	72.33	78.61	82.22	76.94	92.9	98.4
大 学	94.62	96.04	84.81	99.72	101.94	85.28	94.9	94.2
							100.0	100.0
							100.0	100.0
							100.0	100.0
							100.0	100.0

資料：沖縄は労働局、本土は労働省職業安定局

注) 本土の賃金は 1 ドル＝360 円の為替レートで換算した。

附表 9 働く婦人の家設置一覧（1969年度末現在）

名 称	設置主体	所 在 地
苫小牧市婦人ホーム	苫小牧市	北海道苫小牧市旭町 15
帯広市婦人センター	帯 広 市	北海道帯広市西 7 条 8-1-4
日立市婦人の家	日 立 市	茨城県日立市鮎川町 1-1-10
群馬県働く婦人の家	群 馬 県	群馬県桐生市錦町 2-10-19
川越市婦人会館	川 越 市	埼玉県川越市脇田新町 10-2
八王子市婦人センター	八王子市	東京都八王子市安町 588
神奈川県勤労婦人会館	神奈川県	神奈川県川越市南幸町 3-154-3
見附市働く婦人の家	見 附 市	新潟県見附市学校町 3-1-68
宇ノ気町働く婦人の家	宇ノ気町	石川県河北郡宇ノ気町宇気 141
七尾市婦人センター	七 尾 市	石川県七尾市袖江町八部 43
鯖江市勤労婦人会館	鯖 江 市	福井県鯖江市三六町 175-1
山梨市働く婦人の家	山 梨 市	山梨県山梨市小原西 955
岡谷市婦人の家	岡 谷 市	長野県岡谷市本町 4-1-39
愛知県尾西勤労婦人ホーム	愛 知 県	愛知県尾西市東五城大平裏 38
大阪府立勤労婦人ホーム	大 阪 府	大阪府岸和田市加守町 4-28-25
兵庫県働く婦人の家	兵 庫 県	兵庫県西脇市西脇荻ヶ瀬 1247
神戸市立働く婦人の家	神 戸 市	兵庫県神戸市長田区日吉町 3-11-1
倉敷市立児島働く婦人の家	倉 敷 市	岡山県倉敷市児島小川 3-11-43
福山市婦人福祉センター	福 山 市	広島県福山市草戸町 2276-1
今治市働く婦人の家	今 治 市	愛媛県今治市今治村甲 301-1
福岡県婦人の家	福 岡 県	福岡県北九州市八幡区本町 4
別府市婦人会館	別 府 市	大分県別府市上人ヶ浜町 1-28

附表 10 家事サービス職業訓練施設設置一覧（1969 年末現在）

施 設 名	所 在 地
東京都家事サービス公共職業指導所	東京都新宿区戸山町
神奈川県立家事サービス職業訓練校	横浜市西区紅葉ヶ丘
愛知県家事サービス職業訓練校	名古屋市昭和区御器所町字大市
大阪府立家事サービス職業訓練校	大阪市天王寺区生玉前町
兵庫県立神戸家事サービス職業補導校	神戸市須磨区行平町
広島県立家事サービス職業訓練校	広島市字品町御幸造
福岡県福岡家事サービス訓練校	福岡市大字千早
長崎県佐世保家事サービス訓練所	佐世保市千尽町

附表 11 内職公共職業補導所一覧

(昭和 45 年 7 月 1 日現在)

都道府県名	設立年月	住 所	電 話
北海道 (札幌)	33. 4	札幌市北 3 条西 7 丁目	0122 (24) 9592
北海道 (函館)	45. 5	函館市未広町 4 の 19	
青 森	37. 4	青森市大字石江字江渡 97 の 1	01772 (6) 1303
岩 手	35. 4	盛岡市愛宕町 8 の 22	0196 (24) 4646 4647
宮 城	36. 11	仙台市上杉 1 の 2 の 3	0222 (22) 9949
山 形	40. 4	山形市旅籠町 3 の 3 の 38	02362 (2) 2450
福 島 (福島)	34. 11	福島市中町 6 の 31	0245 (22) 1315
福 島 (いわき)	38. 3	いわき市平字堂ノ前 22	02462 (平) 7511
茨 城	33. 4	水戸市三の丸 1 の 5 の 26 茨城会館内	0292 (21) 6906
栃 木 (中央)	36. 4	宇都宮市若草町 101 の 15	0286 (2) 1610
栃 木 (県南)	40. 4	足利市丸山町 688 の 14	0284 (4) 0096
群 馬 (前橋)	37. 6	前橋市紅雲町 2 の 11 の 10	0272 (21) 2093
群 馬 (高崎)	42. 11	高崎市成田町 1	0273 (24) 0065
埼 玉 (浦和)	34. 4	浦和市常盤 4 の 11 の 8	0488 (22) 8811 内 576
埼 玉 (熊谷)	44. 5	熊谷市大字熊谷 3190 - 3	0485 (22) 3896
千 葉	33. 10	千葉市未広町 3 の 14 の 18 千葉県婦人会館内	0472 (61) 5425 5426
東 京 (江東)	31. 3	江東区深川門前仲町 1-19-15	03 (641) 4230
東 京 (足立)	36. 3	足立区千住曙町 39 の 7	03 (888) 7346
東 京 (港)	40. 1	港区芝 5 の 37 の 2	03 (451) 7689
神 奈 川	30. 11	横浜市中区本町 4 の 37	045 (201) 4314
山 梨	39. 3	甲府市北口 2 の 11 の 26 甲府合同庁舎内	0552 (33) 2101~6 内 28~9
長 野	32. 4	長野市大字南長野字幅下 692 の 2	02622 (3) 3919
静 岡	33. 11	静岡市春日町 2 の 19	0542 (54) 6291

都道府県名	設立年月	住 所	電 話
富 山	40. 4	富山市舟橋北町1の11	0764 (41) 2551
石 川 (金 沢)	38. 10	金沢市本多町3の1	0762 (63) 4181
石 川 (能 登)	42. 10	輪島市河井町2部287の1	07682 (2) 2001
岐 阜	33. 12	岐阜市司町1 岐阜合同庁舎内	0582 (64) ¹¹¹¹ 内268
愛 知	31. 1	名古屋市中区橘町5の6	052 (321) 1742
三 重	37. 10	津市広明町354	05928 (8) 8452
滋 賀	38. 4	大津市梅林1の9の7 県庁第二南別館	07754 (3) 2740
京 都	44. 4	京都市上京区中立売通小川 東入3の445	075 (441) 0033
大 阪	30. 10	大阪市阿倍野区文の里1の4の2	06 (628) 0005~7
兵 庫	32. 1	神戸市生田区相生町1の27	078 (34) 2377
和歌山 (和歌山)	38. 8	和歌山市中之島向之芝	0734 (23) 6325~6
和歌山 (紀 南)	44. 4	新宮市新宮434	
鳥 取	36. 4	鳥取市富安180の1	0857 (22) 6542
島 根	38. 10	松江市東朝日町宮の沖111	0852 (21) 3940
岡 山	32. 1	岡山市柳町1の6の4	0862 (22) 3687
山 口	32. 12	山口市大字後河原松柄150の1	08392 (2) 2943
徳 島	39. 10	徳島市中昭和町1の2	0886 (3) ⁷³⁵⁹ 4481
香 川	34. 4	高松市番町4の1の10	0878 (31) ¹¹¹¹ 内593
高 知	33. 10	高知市中島町155	0883 (73) ¹¹¹¹ 内337
福 岡 (福 岡)	30. 10	福岡市赤坂1の8の27	092 (75) 0242
福 岡 (筑 豊)	41. 11	飯塚市片島2の2の10	09482 (2) 4617
佐 賀	43. 4	佐賀市城内1の6の5	09522 (4) 2595
長 崎	35. 11	長崎市中川町128	0958 (23) 3512
熊 本	43. 4	熊本市大江6の1の38	0963 (62) 2611
大 分	35. 11	大分市長浜町2の13の44	09752 (2) 3539

附表 12 婦人労働者の現況比較 (1969年平均)

項 目	沖 縄	本 土
婦 人 就 業 者 数	全 婦 人 就 業 者	1,986 万人
婦 人 就 業 者 産 業 別 分 布	第 一 次 産 業	24.3 %
	第 二 次 産 業	28.0 %
	第 三 次 産 業	47.6 %
全婦人就業者中に占める雇用労働者	雇 用 労 働 者 数 比 率	1,048 万人 52.7 %
雇用労働者中女子の占める率	35.8 %	32.8 %
婦 人 雇 用 率	24.1 %	26.2 %
婦人雇用労働者中 30 才以上の雇用数に對する比率	31.0 %	46.1 %
婦人就業者中農・非農業の比率	34 : 66	24 : 76
婦人雇用労働者の平均年令	27.7 才	29.5 才
勤 続 年 数	2.5 年	3.9 年
婦人雇用労働者の配偶関係状況	未 婚 有 配 偶 死 離 別	49.5 % 40.2 % 10.3 %
全 就 業 者 中 女 子 の 比 率	43.9 %	39.5 %
職業別 婦人 就業者の状況	専門的技術的職業 管理的技術的職業 事務 販売 農林・漁業 採鉱・採石 運輸・通信業 技能工・単純労働者 サービス業	5.5 % 0.2 % 17.3 % 13.9 % 24.2 % 0.1 % 1.2 % 26.6 % 11.0 %
婦人雇用労働者の平均給与 (沖縄規模 1人以上) (本土 " 30人 ")	全 産 業 ¥ 27,000 (\$ 75) '建 設 業 ¥ 24,480 (\$ 68) 製 造 業 ¥ 25,560 (\$ 71) 卸 売 ・ 小 売 業 ¥ 25,560 (\$ 71) 金 融 ・ 保 險 業 ¥ 42,120 (\$ 117) 運 輸 ・ 通 信 業 ¥ 34,920 (\$ 97) 電気・ガス・水道業 ¥ 42,840 (\$ 119)	¥ 36,838 (\$ 102) ¥ 29,598 (\$ 82) ¥ 33,859 (\$ 94) ¥ 38,700 (\$ 108) ¥ 48,059 (\$ 133) ¥ 48,408 (\$ 134) ¥ 54,233 (\$ 150)
婦人雇用労働者賃金対前年上昇率	13.6 %	16.7 %
男女賃金格差 男子=100 %	現金給与 特別給与	48.5 % 47.0 %
婦 人 の 雇 用 時 間 ・ 日 数	199 時間 日 数	176.2 時間 22.6 日
婦 人 の 組 合 組 織 率	22.2 %	29.2 %
組 合 員 総 数 中 女 子 の 割 合	29.1 %	27.8 %

北 部 高 速 印 刷

名護市字名護 1718

TEL 052 - 2540